

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第45期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	大新東株式会社
【英訳名】	DAISHINTO Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梁瀬 泰孝
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川1丁目28番1号
【電話番号】	03(5802)1700(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務グループ長 平本 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川1丁目28番1号
【電話番号】	03(5802)1700(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務グループ長 平本 浩
【縦覧に供する場所】	大新東株式会社仙台支店 (宮城県仙台市青葉区中央2丁目10番30号) 大新東株式会社千葉支店 (千葉県千葉市花見川区幕張本郷7丁目8番10号) 大新東株式会社大阪支店 (大阪府大阪市淀川区宮原4丁目1番14号) 大新東株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市東区葵3丁目15番31号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

(注) 上記の仙台支店・千葉支店・大阪支店・名古屋支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	41,290,730	37,851,399	35,483,144	34,643,292	33,300,165
経常利益	(千円)	688,671	873,641	128,932	593,621	3,180,200
当期純利益又は損失 ()	(千円)	815,703	2,606,167	457,867	26,466,466	8,635,291
純資産額	(千円)	9,035,915	6,366,672	5,878,629	1,463,003	7,246,582
総資産額	(千円)	60,186,591	53,274,939	51,248,799	21,864,190	27,029,722
1株当たり純資産額	(円)	588.76	414.95	383.32	40.37	66.67
1株当たり当期純利益 又は損失()	(円)	54.98	169.83	29.85	1,215.89	79.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	15.01	11.95	11.47	6.69	26.81
自己資本利益率	(%)	9.47	33.84	7.48	1,198.76	298.61
株価収益率	(倍)	4.71	0.91	5.49	0.35	5.63
営業活動によるキャ ッシュ・フロー	(千円)	1,932,262	2,825,622	1,596,847	2,036,112	3,380,504
投資活動によるキャ ッシュ・フロー	(千円)	15,946	116,837	195,384	176,313	987,368
財務活動によるキャ ッシュ・フロー	(千円)	2,642,695	4,194,505	1,248,464	52,270	3,005,061
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,117,725	632,005	785,004	3,049,700	4,412,511
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数)	(人)	6,163 (1,354)	5,847 (1,606)	5,615 (1,906)	5,223 (2,409)	5,097 (2,854)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を採用しておりますが、当期末において取締役会での付与決議が未済であり、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は損失()の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成16年12月21日付で観光・芸能事業から撤退し、(株)時代村、新東地建(株)、伊豆歴史時代村(株)、(株)日本エンターテイメント、(株)日光江戸村撮影所をグループ会社より分離したため、連結の範囲を変更しております。

5. 平成17年11月21日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	29,463,164	30,569,415	27,838,414	27,090,970	29,420,219
経常利益又は損失 ()	(千円)	2,699,620	214,415	315,620	80,160	2,855,661
当期純利益又は損失 ()	(千円)	72,863	2,870,303	3,155,475	23,341,790	8,250,955
資本金	(千円)	1,202,250	1,202,250	1,202,250	100,000	100,000
発行済株式総数	(千株)	15,348	15,348	15,348	36,256	108,769
純資産額	(千円)	8,236,843	5,303,647	2,117,658	1,481,499	6,843,750
総資産額	(千円)	30,025,570	27,731,627	24,921,806	21,602,217	26,386,369
1株当たり純資産額	(円)	536.69	345.66	138.08	40.88	62.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額)	(円)	4.00 (-)	4.00 (-)	- (-)	- (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利 益又は損失()	(円)	4.91	187.05	205.70	1,072.34	75.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.4	19.1	8.5	6.9	25.9
自己資本利益率	(%)	0.88	42.40	85.04	7,338.35	307.74
株価収益率	(倍)	52.75	0.83	0.80	0.40	5.89
配当性向	(%)	-	-	-	-	4.0
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数)	(人)	4,089 (572)	4,207 (704)	3,967 (771)	3,595 (886)	3,502 (943)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を採用しておりますが、当期末において取締役会での付与決議が未済であり、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成14年3月29日付にて(株)時代村との株式交換により、新たに553千株発行しております。(交換比率 1 : 0.74)

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は損失()の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 平成16年12月21日付で観光・芸能事業から撤退しております。

6. 平成17年11月21日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年2月	自動車の販売、修理及び自家用自動車管理業を目的として新東自動車興業株式会社を東京都港区芝罘町13番地に設立
昭和37年7月	本社を東京都港区赤坂新町1丁目9番地に移転
昭和38年6月	商号を新東産業株式会社に変更
昭和38年7月	本社を東京都文京区湯島4丁目1番地に移転
昭和38年9月	不動産部門を新設
昭和40年5月	本社を東京都新宿区大京町28番地に移転
昭和44年4月	千葉県船橋市に船橋営業所（現千葉支店）を設置
昭和44年9月	新東建物株式会社を吸収合併
昭和44年11月	本社を東京都世田谷区桜丘3丁目29番2号に移転
昭和46年5月	商号を大新東株式会社に変更、本社を東京都新宿区大京町28番地に移転
昭和46年8月	新企業株式会社を吸収合併
昭和47年7月	本社を東京都新宿区信濃町10番地7に移転
昭和47年11月	北海道札幌市中央区に札幌支店を設置
昭和49年4月	千葉県木更津市に君津営業所を設置
昭和53年11月	東京都八王子市に多摩支店（現西東京支店）を設置
昭和54年1月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和55年12月	大阪府大阪市東区に大阪営業所（現大阪支店）を設置 東京都新宿区に東京支店（現東京営業第一部、東京営業第二部、東京営業第三部）を設置
昭和57年9月	日光大江戸文化街株式会社（現株式会社時代村）を栃木県日光市に設立
昭和58年4月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所（現福岡支店）を設置
昭和58年10月	宮城県仙台市に仙台支店を設置 石川県石川郡野々市町に金沢営業所（現北陸支店）を設置
昭和58年12月	広島県広島市西区に中国営業所（現広島支店）を設置
昭和59年3月	茨城県水戸市に水戸営業所（現茨城支店）を設置 香川県高松市に四国営業所（現四国支店）を設置
昭和59年10月	新潟県新潟市に新潟支店を設置 埼玉県大宮市に大宮営業所（現埼玉支店）を設置 神奈川県横浜市中区に横浜支店（現横浜支店）を設置
昭和60年4月	静岡県静岡市に静岡支店を設置
昭和61年11月	エヌ・アイ・サービス株式会社（現大新東ヒューマンサービス(株)）を東京都新宿区に設立（現連結子会社）
昭和62年4月	新東芸能株式会社（現新東地建株式会社）を東京都新宿区に設立
平成2年4月	青森県八戸市に八戸営業所（現盛岡営業所）を設置
平成2年5月	京都府京都市南区に京都支店（現滋賀営業所）を設置
平成2年9月	伊豆歴史時代村株式会社を静岡県田方郡大仁町に設立
平成3年4月	兵庫県神戸市中央区に神戸支店を設置
平成5年7月	本社を東京都文京区小石川1丁目28番1号に移転
平成6年5月	福島県郡山市に福島営業所を設置
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年5月	株式会社日本エンターテイメントを東京都文京区に設立
平成8年12月	株式会社日光江戸村撮影所を東京都文京区に設立
平成12年2月	東京都江東区にバス事業部を設置
平成12年4月	長野県長野市に長野支店（現松本支店）を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 観光・芸能事業から撤退し、(株)時代村、新東地建(株)、伊豆歴史時代村(株)、(株)日本エンターテイメント、(株)日光江戸村撮影所の株式を売却
平成17年3月	吸収分割によりエヌ・アイ・サービス株式会社（現大新東ヒューマンサービス(株)）の請負事業及び不動産事業を承継
平成17年12月	エヌ・アイ・サービス株式会社の商号を大新東ヒューマンサービス株式会社に変更

3【事業の内容】

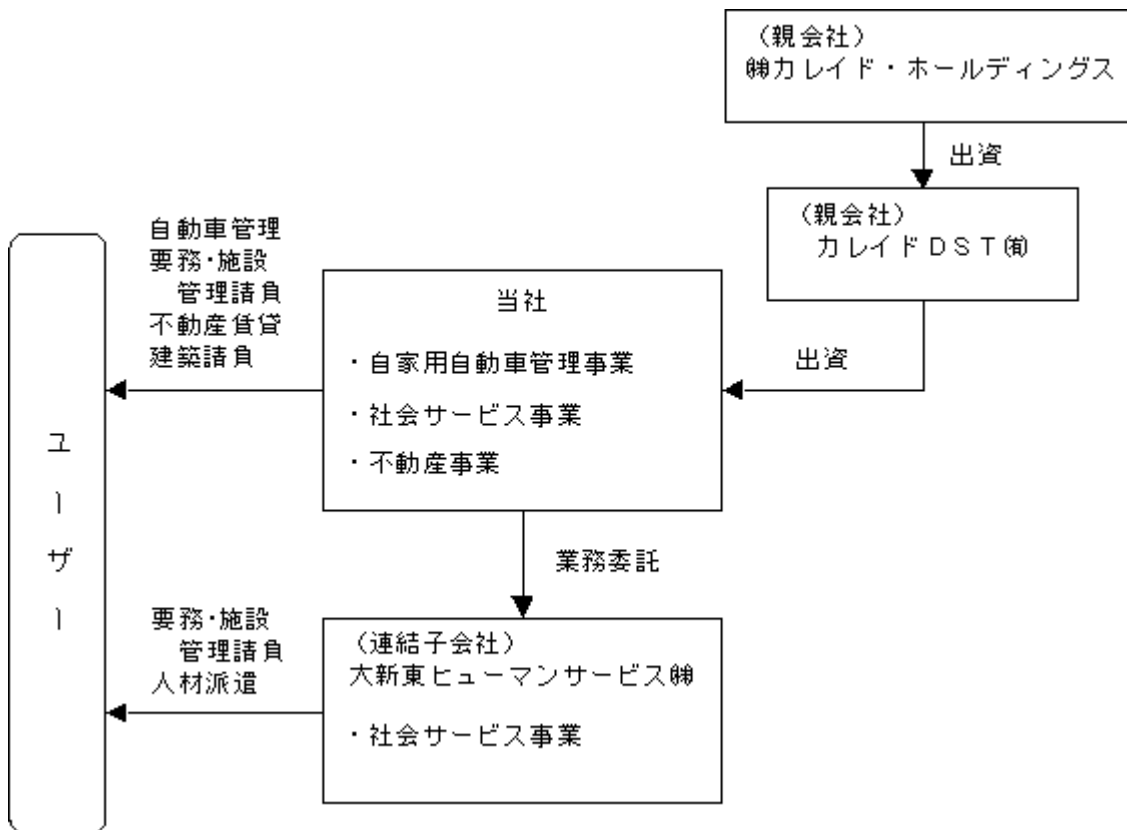
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、大新東株式会社（当社）及び連結子会社であります大新東ヒューマンサービス㈱により構成されており、事業は、自家用自動車管理事業、社会サービス事業、不動産事業の業務を営んでおります。

当社グループ事業の内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の事業区分であります。

事業の種類別セグメント	事業内容	会社名
自家用自動車管理事業	官公庁、民間企業の役員車及び送迎バス等車両の運行から保守管理、補償にいたるまでの業務の請負	当社
社会サービス事業	社員寮・保養所・研修所等の管理業務及び警備・清掃、施設点検等の各種サービス業務の請負並びに学校・保育園等の給食業務の請負、人材派遣業	当社 大新東ヒューマンサービス㈱
不動産事業	不動産の売買、賃貸、管理及び仲介並びに土木・建築工事の設計、監理及び請負	当社

（注）当社の連結子会社であるエヌ・アイ・サービス㈱は平成17年12月1日付で、大新東ヒューマンサービス㈱に商号変更いたしました。

なお、事業系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
親会社 (株)カレイド・ ホールディング ス (注)1	東京都 港区	10,000	有価証券及び金 銭債権の取得、 保有並びに売買	(80.0)	役員の兼務等 当社役員中4名がその役員及び従業員 を兼務しております。
カレイドD S T(有)	東京都 港区	3,000	有価証券及び金 銭債権の取得、 保有並びに売買	80.0	役員の兼務等 当社役員中1名がその役員を兼務して おります。
連結子会社 大新東ヒュー マンサービス (株) (注)2 (注)3	東京都 文京区	10,000	社会サービス事 業	100.0	役員の兼務等 当社役員中9名がその役員を兼務して おります。 営業上の取引 当社の社会サービス事業の業務委託を 行っております。 資金援助 当社が264,500千円の運転資金融資を しております。 設備の賃貸 同社本社事務所及び支店事務所として 当社本社社屋及び支店事務所の一部を賃 貸しております。

(注)1. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,247,962千円
	(2) 経常利益	324,608千円
	(3) 当期純利益	384,405千円
	(4) 純資産額	496,697千円
	(5) 総資産額	1,450,564千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自家用自動車管理事業	3,458 (943)
社会サービス事業	1,595 (1,911)
不動産事業	4 (-)
全社(共通)	40 (-)
合計	5,097 (2,854)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,502 (943)	51.9	7.4	3,376,869

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態でありま

す。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の高値維持などの影響が懸念されつつも、好調な企業業績を背景に民間設備投資が増加基調を維持するとともに、雇用並びに所得情勢の改善により個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは自家用自動車管理事業及び社会サービス事業に経営資源を集中し、積極的な営業活動と収益管理体制の構築に努めてまいりました。特に営業活動におきましては、各種業務の民間委託を指向している官公庁・地方自治体への取組みを一層強化するとともに、回復基調にある民間セクターの需要の取り込みに注力してまいりました。この結果、売上高につきましては観光・芸能事業からの撤退の影響により、前年同期に比べ3.9%減収の333億00百万円となったものの、経常利益は31億80百万円（前年同期比435.7%増）となりました。また、平成18年3月に、本社ビル売却決議に伴う固定資産の減損会計適用による減損損失13億71百万円を計上しましたが、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行したことによる制度移行益7億56百万円及び繰延税金資産の回収可能性の見直しによる法人税等調整額62億25百万円を追加計上した結果、当期純利益は86億35百万円（前年同期は264億66百万円の損失）となり、前連結会計年度末における14億63百万円の債務超過を解消いたしました。当該状況により、当連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しておりません。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自家用自動車管理事業

当事業におきましては、地方自治体において当社の運行管理システムの支出削減効果や住民の利便性向上への貢献度が評価され、長野県豊岡村、同県美麻村、徳島県西祖谷山村、岡山県久米南町及び千葉県君津市の5市町村で、「コミュニティバス」の運行管理を受託するなど、当連結会計年度における新規の契約は537台（前年同期比8台増）獲得いたしました。一方、解約台数は顧客先の収益の改善効果や管理営業の強化などにより440台（前年同期比114台減）と大幅に改善し、当連結会計年度末の管理台数は3,684台（前年同期比97台増）となりました。また、競争激化による契約単価の低下等の影響はあったものの、コストの低減を図り収益の確保に努めました。

この結果、売上高は240億10百万円（前年同期比0.4%減）営業利益は31億49百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

社会サービス事業

当事業におきましては、地方自治体の行財政改革推進によるアウトソーシングのニーズが増加し、昨年の北海道えりも町に続き、本年4月に青森県三戸町から学校給食の調理・配送、学校用務や児童保育業務、道の駅「さんのへ」をはじめとする25業務にわたる各種施設管理等の一括受託を実現いたしました。また、新たに2地方自治体から指定管理者の指定を受け、埼玉県白岡町から白岡駅東口と新白岡駅東口の2箇所の「自転車駐車場」、の管理運営業務を、また島根県安来市から安来節演芸館の管理業務を行うなど着実に成果をあげることができました。

この結果、売上高は89億64百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益8億68百万円（前年同期比165.7%増）となりました。

不動産事業

当連結会計年度の売上は、不動産賃貸収入、建設工事の請負及び販売用不動産の売却によるものであります。また、事業再編に伴い、連結子会社でありました榊時代村の全株式を売却し、連結の範囲から除外したため不動産賃貸収入が前年同期に比べ減少しております。

この結果、売上高は4億43百万円（前年同期比83.2%減）、営業利益は1億43百万円（前年同期比81.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は、主に事業再編後の新体制の元で業績が順調に推移し、税金等調整前当期純利益が25億18百万円となりましたが、財務リストラを進め、固定資産等の処分を行った資金および余剰資金をシンジケートローンの繰上返済に充てたため、前連結会計年度末に比べ13億62百万円増加し（前期末比44.7%増）、当連結会計年度末には44億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、33億80百万円（前年同期比66.0%増）となりました。これは、主に事業再編後の新体制の元で業績が順調に推移し、経常利益が31億80百万円（前期末対比435.7%増）と大幅に改善したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、9億87百万円（前年同期比460.0%増）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入9億57百万円によるもの等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、30億05百万円（前年同期は52百万円の増加）となりました。これは、主に前連結会計年度に行った事業再編に伴うシンジケートローンの借入金の返済195億00百万円と個別借入による借入金の増加165億00百万円によるもの等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業別売上高

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
自家用自動車管理事業	24,010,544 千円	99.6 %
社会サービス事業	8,964,186 千円	110.1 %
不動産事業	443,322 千円	16.7 %
小計	33,418,053 千円	90.3 %
消去又は全社	117,887 千円	5.0 %
合計	33,300,165 千円	96.1 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

自家用自動車管理事業

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	期末管理台数 (台)	金額(千円)	期末管理台数 (台)	金額(千円)
乗用車	2,318	16,265,293	2,354	16,052,379
バス	985	6,585,067	1,047	6,520,207
その他	284	1,250,120	283	1,437,957
合計	3,587	24,100,481	3,684	24,010,544

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

観光・芸能事業

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	入場者数 (千人)	金額(千円)	入場者数 (千人)	金額(千円)
日光江戸村	290	1,137,508	-	-
登別伊達時代村	92	245,457	-	-
伊勢・安土桃山文化村	98	342,804	-	-
加賀百万石時代村	61	194,590	-	-
その他	-	200,109	-	-
合計	542	2,120,469	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年12月21日付で観光・芸能事業から撤退いたしました。

社会サービス事業

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
請負	7,203,939	7,885,392
派遣	939,703	1,078,793
合計	8,143,642	8,964,186

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

不動産事業

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
賃貸	2,421,758	156,970
建築・販売	228,249	286,351
合計	2,650,007	443,322

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

アウトソーシング・ビジネス・マーケットの拡大

官公庁・自治体部門では、行財政改革の更なる進展によりコスト削減ニーズの拡大が見込まれております。

一方、民間部門では、国内景気の回復により、ノンコア事業のアウトソーシングビジネスの増加が見込まれております。

このような環境下、同業他社及び周辺業種の参入等により、今後一層の競争激化が予想されますが、自家用自動車管理事業と社会サービス事業を一括して受託するビジネスモデルを構築した国内では唯一の企業としての強みを発揮してまいります。

サービスの高度化・差別化への取組

官公庁・自治体に対しては、多種多様の一括受託システム構築によるサービスの一貫化に加え、健康づくりを目的としたヘルスマネジメントプランや自然災害等の非常時の緊急援助を目的としたサービスの導入、さらに全国自治体の特産物をネット上の仮想店舗で販売する食楽市ネットワーク等の新商品の創出を行ってまいります。

一方、民間に対しては、車両のスポット契約ニーズに対応するスポットビジネスの立上りや富裕層向けの高付加価値サービスを提供するプレミアムマーケットの創設を行ってまいります。

このような新商品の創設により、既存サービスの高度化・差別化を実現し多種多様の顧客のニーズに包括的に応え、収益強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済情勢の変動について

当社グループの主力事業であるアウトソーシング・ビジネスについて、当社は民間企業市場の縮小傾向を補うため、民間企業から地方自治体へと注力する営業方針をとっております。しかしながら、地方自治体市場が新規の開拓分野であるため、競合他社とのサービスの格差について当社のサービスにおける優位性に関し、顧客の満足度が得られない場合、契約単価が下落し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃料費の高騰について

自家用自動車管理事業において、原油価格の高騰等によりガソリン、軽油等の仕入原価が増加した場合、基本的には費用増の相当分を顧客に転嫁させて頂いておりますが、それができない場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 繰延税金資産について

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、業績や事業計画の達成状況等により影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産、負債の報告数値及び報告期間における収入、費用の適正な開示を行うため、経営陣による見積りや仮定設定が必要とされます。経営陣は、主に貸倒引当金、賞与引当金、繰延税金資産等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において、当社グループは自家用自動車管理事業及び社会サービス事業に経営資源を集中し、積極的な営業活動と収益管理体制の構築に努めてまいりました。特に営業活動におきましては、各種業務の民間委託を指向している官公庁・地方自治体への取組みを一層強化するとともに、回復基調にある民間セクターの需要の取り込みに注力してまいりました。この結果、売上高につきましては観光・芸能事業からの撤退の影響により、前年同期に比べ3.9%減収の333億00百万円となったものの、経常利益は31億80百万円（前年同期比435.7%増）となりました。また、平成18年3月に、本社ビル売却決議に伴う固定資産の減損会計適用による減損損失13億71百万円を計上しましたが、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行したことによる制度移行益7億56百万円及び繰延税金資産の回収可能性の見直しによる法人税等調整額62億25百万円を追加計上した結果、当期純利益は86億35百万円（前年同期は264億66百万円の損失）となり、前連結会計年度末における14億63百万円の債務超過を解消いたしました。

売上高

各事業部門ごとの売上高を前連結会計年度と比べると、自家用自動車管理事業の売上高は0.4%減収の240億10百万円となりました。これは、前年同期に比べ管理台数は97台増加したものの、競争激化による契約単価の低下の影響等が主な要因であります。社会サービス事業の売上高は10.1%増収の89億64百万円となりました。これは、地方自治体の行財政改革推進によってアウトソーシングのニーズが増加し、青森県三戸町から学校給食の調理・配送、学校用務や児童保育業務、道の駅「さんのへ」をはじめとする25業務にわたる各種施設管理等の一括受託を実現したことや、新たに2地方自治体から指定管理者の指定を受け、埼玉県白岡町から白岡駅東口と新白岡駅東口の2箇所の「自転車駐車場」、の管理運営業務の受託、また島根県安来市において安来節演芸館の管理業務を受注するなど、着実に成果をあげたことが主な要因であります。不動産事業の売上高は、83.2%減収の4億43百万円となりました。これは前連結会計年度に行った事業再編に伴い、連結子会社でありました榊時代村の全株式を売却し、連結の範囲から除外したため不動産賃貸収入が前年同期に比べ減少したのが主な要因であります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度から23億10百万円減少し、251億65百万円となりました。また、売上原価率は、平成16年12月の観光・芸能事業からの撤退により改善され、前連結会計年度の79.3%から3.7%減少して75.6%となっております。

販売費及び一般管理費は、諸経費の削減に努めた結果、前連結会計年度と比較して、11億13百万円減少して、46億32百万円となっております。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の5億67百万円から2億69百万円減少し、2億97百万円となっております。これは、前連結会計年度において、役員保険解約返戻金1億72百万円の計上があったのが主な要因であります。また、営業外費用は、前連結会計年度の13億95百万円から7億75百万円減少し、6億19百万円となっております。これは、借入金の減少により、支払利息が前連結会計年度の11億79百万円から7億38百万円減少し、4億40百万円となったのが主な要因であります。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度の3億15百万円から6億59百万円増加し、9億74百万円となっております。これは、退職給付制度の移行に伴う移行益7億56百万円の計上等が主な要因であります。また、特別損失は、前連結会計年度の301億32百万円から284億96百万円減少し、16億35百万円となっております。これは、当連結会計年度において、減損損失13億71百万円を計上したものの、前連結会計年度において、事業再編損失266億36百万円及び販売用不動産評価損29億54百万円の計上等があったのが主な要因であります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、96億07百万円（前連結会計年度は69億10百万円）となり、26億96百万円増加いたしました。これは、事業再編後の業績が順調に推移したことに加え、財務体質の強化により、現金及び預金が前連結会計年度に比べ、13億67百万円増加したこと及び、繰延税金資産12億70百万円の計上が主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、174億22百万円（前連結会計年度は149億53百万円）となり、24億68百万円増加いたしました。これは、減損損失の計上及び固定資産の売却により、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ23億27百万円減少したものの、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行った結果、追加計上が49億01百万円あったこと等が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、51億90百万円（前連結会計年度は39億88百万円）となり、12億02百万円増加いたしました。これは、リファイナンスによりシンジケートローンから相対での借入に変更したことに伴い、約定返済の条件も変更し、1年以内返済予定の長期借入金（短期借入金）が10億00百万円増加したことが主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、145億92百万円（前連結会計年度は193億38百万円）となり、47億46百万円減少いたしました。これは、長期借入金の返済30億00百万円と、上記記載の1年以内返済予定の長期借入金の流動負債への振替額が10億00百万円増加したことにより、長期借入金40億00百万円減少したことと、退職給付制度移行により前連結会計年度末に7億70百万円あった退職給付引当金が減少したこと等が主な要因であります。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、72億46百万円（前連結会計年度は 14億63百万円）となり、87億09百万円増加いたしました。これは、当期純利益が86億35百万円計上されたことが主な要因であります。なお、これにより前連結会計年度末における債務超過を解消しております。

（４）キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金同等物は、主に事業再編後の新体制の元で業績が順調に推移し、税金等調整前当期純利益が25億18百万円となりましたが、財務リストラを進め、固定資産等の処分を行った資金および余剰資金をシンジケートローンの繰上返済に充てたため、前連結会計年度末に比べ13億62百万円増加し（前期末比44.7%増）、当連結会計年度末には44億12百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より13億44百万円増加し33億80百万円となりました。これは、主に事業再編後の新体制の元で業績が順調に推移し、経常利益が31億80百万円（前期末対比435.7%増）と大幅に改善したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より8億11百万円増加し9億87百万円となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入9億57百万円によるもの等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より30億57百万円減少し 30億05百万円となりました。これは、主に前連結会計年度に行った事業再編に伴うシンジケートローンの借入金の返済195億00百万円と個別借入による借入金の増加165億00百万円によるもの等であります。

（５）経営者の問題認識と今後の方針

当社は一昨年来、事業統合や組織改革によりアウトソーシング事業へ経営資源の集中を進めてまいりました。平成18年3月期におきましては、民間の底打ちから車両管理事業が5年ぶりに管理台数でプラスに転じたほか、自治体のアウトソーシング需要の高まりから社会サービス事業も大きく伸びました。コスト構造の見直しも寄与し、経常利益は大幅増益を達成することができました。

これにより、昨年9月中間期末で達成した企業再生の第1ステージであるファイナンシャル・ターンアラウンド（財務改善）に続き、第2ステージであるオペレーショナル・ターンアラウンド（業務改善）も完了したと言えます。今期からは、いよいよ本格的な成長を目指す第3ステージに入ります。前期で確立できた高収益体制を一層強化し、さらなる業容拡大とサービスの高度化に向け、様々な施策を講じてまいります。その内容につきましては、第2「事業の状況」3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

今後のアウトソーシング業界を展望すると、官公庁・自治体の業務民間委託が入札方式から技術力や品質など価格以外の要素も考慮する総合評価方式に移行しつつあります。

民間マーケットも同様に、高い品質が求められています。今後は単に価格競争だけではなく、安全、サービス、補償、法務(コンプライアンス、個人情報保護)、企画提案といった多面的な競争力を持つ企業こそが成長していけるものと考えます。

当社は業界のリーディングカンパニーとして、総合的な競争力の強化により業界全体の成長・資質向上を目指し、社会的貢献を果たしてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資で、重要なものはありません。

なお、当連結会計年度中に発生した重要な設備の売却・除却は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)		事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	売却時帳簿価額 (千円)	
提出会社	ハーモニー上北沢 (東京都世田谷区)	不動産事業	不動産賃貸用設備	297,322	平成17年6月売却
	志摩保養所 (三重県志摩郡)	自家用自動車管理事業	保養所	3,012	平成17年6月売却
	信濃町ビル (東京都新宿区)	不動産事業	不動産賃貸用設備	480,210	平成17年8月売却

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都文京区)	全社	全社統括業務	684,462	-	2,048,850 (1,075.57)	6,707	2,740,019	43
	自家用自動車管理事業	自家用自動車営業管理設備	457,363	12,871	1,315,553 (479.14)	4,670	1,790,458	13
	社会サービス事業	社会サービス営業管理設備	127,709	-	367,341 (133.79)	1,304	496,355	-
札幌支店 他21支店 27営業所	自家用自動車管理事業	自家用自動車営業管理設備	45,845	114,589	548,064 (349.00)	7,008	715,508	3,442 (943)
マナー白鳥 他3件	不動産事業	不動産賃貸用設備	1,078,710	-	479,728 (6,523.35)	347	1,558,786	4
埼玉支店 他1件	社会サービス事業	社会サービス営業管理設備	-	-	-	381	381	-
常盤台 他1件	自家用自動車管理事業	寮・社宅	149,111	-	913,068 (879.13)	426	1,062,606	-
熱海 他3件	自家用自動車管理事業	保養所	13,695	-	17,985 (2,738.73)	174	31,855	-

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大新東ヒューマンサービス(株)	本社 (東京都文京区)	社会サービス事業	社会サービス営業設備	7,899	240	-	4,686	12,825	4
	札幌支店他 21支店 27営業所	社会サービス事業	社会サービス営業設備	2,014	296	-	1,375	3,686	1,591 (2,036)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都文京区)	全社	事務用機器他	293	1～6年間	52,274	41,182
	自家用自動車管理事業	事務用機器他	6	1～5年間	902	1,030
北海道支店 他19支店 20営業所	自家用自動車管理事業	事務用機器他	434	1～7年間	142,628	362,646

国内子会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
大新東ヒューマンサービス(株)	本社 (東京都文京区)	社会サービス事業	245	4～5年間	30,559	66,580
	北海道支店他 15支店 12営業所	社会サービス事業	52	1～6年間	14,542	27,431

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、除却等の計画はありませんが、平成18年4月18日開催の当社取締役会において、本社ビル及び本社第2ビルの売却を決議いたしました。

なお、当該資産の事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

重要な設備の売却

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額		
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)
提出会社	全社	全社統括業務	684,462	2,048,850 (1,075.57)	2,733,312
	自家用自動車管理事業	自家用自動車営業管理設備	457,363	1,315,553 (479.14)	1,772,916
	社会サービス事業	社会サービス営業管理設備	127,709	367,341 (133.79)	495,051

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	108,769,410	108,769,410	ジャスダック証券取引所	-
計	108,769,410	108,769,410	-	-

（注）上記普通株式のうち 13,044,000株は現物出資（借入金の株式化）によって発行されたものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数	1,000個（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,000,000株（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	-（注）3	1株につき 482円 （注）4
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-（注）3	発行価格 482円 資本組入額 241円
新株予約権の行使の条件	（注）5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本件新株予約権を他に譲渡することはできない	同左

（注）1．新株予約権1個につき当社普通株式3,000株

2．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3．1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における株式会社ジャスダック証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立していない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

4. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行済株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

5. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権者は、権利の行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることを条件とする。
 - (2) 新株予約権者が任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、前号に係らず行使できるものとする。
 - (3) その他の行使条件については、新株発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

平成18年3月28日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	2,000個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	200,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本件新株予約権を他に譲渡することはできない	同左

(注)1. 新株予約権1個につき当社普通株式100株

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権者は、権利の行使時において当社または当社子会社の従業員の地位を保有していることを条件とする。
 - (2) 新株予約権者が定年、会社都合により退職した場合は、前号に係らず行使できるものとする。
 - (3) その他の行使条件については、新株発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年3月29日(注1)	553,076	15,348,076	-	1,202,250	373,700	1,464,660
平成16年6月30日(注2)	-	15,348,076	-	1,202,250	584,848	879,811
平成16年12月21日(注3)	20,908,394	36,256,470	9,165,538	10,367,788	9,165,538	10,045,349
平成17年3月1日(注4)	-	36,256,470	-	10,367,788	110,000	10,155,349
平成17年3月10日(注5)	-	36,256,470	10,267,788	100,000	-	10,155,349
平成17年6月29日(注6)	-	36,256,470	-	100,000	10,155,349	-
平成17年11月21日(注7)	72,512,940	108,769,410	-	100,000	-	-

(注) 1. 平成14年3月29日付で、当時連結子会社であった㈱時代村との株式交換を行っております。(交換比率1:0.74)

2. 資本準備金の減少は前期決算の欠損てん補によるものであります。

3. 第三者割当増資、現物出資(借入金の株式化)及び自己株式の消却を行っております。

金銭出資

割当先 カレイドDST(有) 24,638千株

発行価額 1株につき 138円

資本組入額 1株につき 69円

現物出資(借入金の株式化)

割当先 カレイドDST(有) 4,348千株

発行価額 1株につき 3,434円

資本組入額 1株につき 1,717円

自己株式消却 8,077千株

4. 資本準備金の増加は、吸収分割による連結子会社エヌ・アイ・サービス(現 大新東ヒューマンサービス(株))の事業承継によるものであります。

5. 欠損てん補に備えるため減資を行っており、資本金を直接減額し、その他資本剰余金へ振替を行っております。

6. 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

7. 株式分割(1:3)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	10	46	4	-	1,734	1,812	-
所有株式数(単元)	-	88,440	10,315	883,222	18,453	-	87,246	1,087,676	1,810
所有株式数の割合(%)	-	8.13	0.95	81.20	1.70	-	8.02	100.0	-

(注) 1. 自己株式72,472株は「個人その他」に724単元及び「単元未満株式の状況」に72株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、330単元含まれております。

3. 平成18年2月7日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カレイドDST有限会社	東京都港区南麻布1丁目1番4号	86,958	79.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,184	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,928	1.77
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ ノーザン トラスト ガンジ ー アイリッシュ クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT.UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,165	1.07
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	998	0.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	663	0.61
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	619	0.57
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	611	0.56
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	565	0.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	530	0.49
計	-	96,223	88.47

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,897千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社539千株、資産管理サービス信託銀行株式会社565千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 72,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,695,200	1,086,952	-
単元未満株式	普通株式 1,810	-	-
発行済株式総数	108,769,410	-	-
総株主の議決権	-	1,086,952	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数330個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大新東株式会社	東京都文京区小石川 1丁目28番1号	72,400	-	72,400	0.07
計	-	72,400	-	72,400	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に無償で新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員294名及び当社子会社従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成18年3月28日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の営業社員に無償で新株予約権を発行することを、平成18年3月28日の臨時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社営業社員1,211名及び当社子会社営業社員520名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

利益分配につきましては、株主への利益還元と経営基盤強化のための内部留保、さらには社員への還元をバランス良く三位一体で捉え、継続的な収益拡大と事業の強化を図ることを方針としております。

これを踏まえ、大幅な業績回復を達成した当連結会計年度におきましては、期末配当金を1株当たり3円と、3期振りの復配を決定いたしました。今後も業績動向や財務状況を勘案しつつ、積極的な利益還元に努めていく所存であります。

また、社員に対するインセンティブも人材の育成と組織の強化には欠かせないものと考えております。このため、社員への利益配分として、期末の決算賞与及びストックオプション制度を導入いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	430	455	325	540 284	698 680
最低(円)	135	140	120	210 136	405 211

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第44期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	515	680	584	520	579	515
最低(円)	230	395	442	395	395	428

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		川島 隆明	昭和27年11月7日生	昭和51年4月 (株)日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行) 入行 平成3年4月 同行営業第一部副参事役 平成11年6月 興銀証券(株)執行役員 平成13年12月 (株)ベネックス代表取締役 平成14年7月 (株)MKSパートナーズ代表取締役 平成15年10月 福助(株)取締役会長 平成16年9月 (株)カレイド・ホールディングス代表取締役(現任) 平成16年11月 カレイドDST(有)取締役就任(現任) 平成17年2月 当社代表取締役会長就任(現任) エヌ・アイ・サービス(株)(現大新東ヒューマンサービス(株))代表取締役会長就任(現任)	-
代表取締役社長	民間営業推進 対策本部長	梁瀬 泰孝	昭和42年8月26日生	平成10年12月 (株)ヤナセ取締役 平成12年12月 同社専務取締役 平成14年12月 同社取締役(現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長就任(現任) エヌ・アイ・サービス(株)(現大新東ヒューマンサービス(株))代表取締役社長就任(現任) 平成18年4月 当社民間営業推進対策本部長(現任)	-
代表取締役副社長	営業推進部門 管掌兼自治体 営業推進本部長	玉山 雅之	昭和18年2月1日生	平成3年6月 (株)さくら銀行新宿新都心支店長 平成7年6月 当社取締役副社長就任 平成8年7月 当社代表取締役副社長就任 平成9年6月 当社取締役副社長退任 平成10年6月 エヌ・アイ・サービス(現大新東ヒューマンサービス(株))取締役 平成10年12月 当社代表取締役副社長就任 平成11年4月 当社取締役副社長就任 平成18年5月 当社営業推進部門管掌兼自治体営業推進本部長(現任) 平成18年6月 当社代表取締役副社長就任(現任) エヌ・アイ・サービス(現大新東ヒューマンサービス(株))代表取締役副社長就任(現任)	156

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理部門管掌 兼人事・総務 グループ長兼 旅客自動車運 送事業本部長	佐藤 亮	昭和29年3月24日生	昭和51年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 平成10年4月 同行豊橋支店長 平成12年10月 同行蒲田西支店長 平成14年12月 エヌ・アイ・サービス(株)(現大新東ヒューマンサービス(株)) 社長付営業部長 平成17年2月 当社業務管理・営業支援グループ長 平成17年6月 当社取締役就任 当社管理部門管掌兼旅客自動車運送事業本部長 エヌ・アイ・サービス(株)(現大新東ヒューマンサービス(株)) 取締役 平成18年4月 当社管理部門管掌兼人事・総務グループ長兼旅客自動車運送事業本部長(現任) 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任) エヌ・アイ・サービス(株)(現大新東ヒューマンサービス(株)) 常務取締役就任(現任)	-
取締役 専務執行役員	首都圏事業部 長兼民間営業 推進対策本部 営業推進担当	光行 康明	昭和26年1月4日生	昭和49年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行) 入行 平成12年6月 同行考査部長 平成14年4月 共立(株)出向 営業開発部長 平成15年4月 日本ドレーク・ビーム・モリン(株)営業第2部長 平成17年1月 当社入社 常務執行役員就任 平成17年2月 当社常務取締役就任 当社営業部門管掌兼首都圏第一事業部長 エヌ・アイ・サービス(株)(現大新東ヒューマンサービス(株)) 常務取締役 平成18年4月 当社首都圏事業部長兼民間営業推進対策本部営業推進担当(現任) 平成18年6月 当社取締役就任専務執行役員(現任) エヌ・アイ・サービス(株)(現大新東ヒューマンサービス(株)) 取締役就任(現任)	-
取締役 常務執行役員	中・四国事業 部長兼九州・ 沖縄事業部長 兼旅客自動車 運送事業本部 副本部長	阿部 毅	昭和21年11月14日生	昭和61年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役就任 平成12年10月 当社常務取締役就任 平成14年1月 当社常務執行役員中国支店長 平成17年6月 当社取締役就任 常務執行役員(現任) 当社中・四国事業部長 エヌ・アイ・サービス(株)(現大新東ヒューマンサービス(株)) 取締役就任(現任) 平成18年2月 当社中・四国事業部長兼九州・沖縄事業部長兼旅客自動車運送事業本部副本部長(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	関西事業部長	坂瀬 金人	昭和18年4月20日生	昭和58年12月 当社入社 平成4年4月 当社大阪支店長 平成6年6月 当社取締役就任 平成8年4月 当社常務取締役就任 平成15年5月 当社常務執行役員近畿・中部事業本部 副本部長 平成18年6月 当社取締役就任 常務執行役員関西事業部長(現任) エヌ・アイ・サービス(株)(現大新東ヒューマンサービス(株))取締役就任(現任)	29
取締役		秋葉 正範	昭和33年6月24日生	昭和57年4月 (株)三和銀行(現株)UFJ銀行)入行 平成10年6月 同行ストラクチャード・ファイナンス部国際プロジェクト開発室長 平成13年1月 同行戦略支援部主任調査役 平成16年11月 (株)カレイド・ホールディングス パートナー(現任) 平成17年2月 当社取締役就任(現任) エヌ・アイ・サービス(株)(現大新東ヒューマンサービス(株))取締役就任(現任)	-
取締役	チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼内部統制担当	重山 祥一	昭和45年11月22日生	平成8年4月 (株)三和銀行(現株)UFJ銀行)入行 平成13年4月 同行企業戦略開発部戦略支援室調査役 平成14年1月 同行事業戦略開発部調査役 平成17年5月 (株)カレイド・ホールディングス プリンシパル(現任) 平成17年6月 当社取締役就任 チーフ・コンプライアンス・オフィサー(現任) エヌ・アイ・サービス(株)(現大新東ヒューマンサービス(株))取締役就任(現任) 平成17年6月 当社内部統制担当(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 正	昭和26年5月26日生	平成4年9月 当社入社 平成6年6月 当社経理部経理課長 平成9年6月 当社経理部次長 平成12年6月 当社経理部長 平成17年2月 当社経理・財務・システムグループ長 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		山田 徳昭	昭和40年3月15日生	平成2年4月 中央監査法人(現中央青山監査法人)入所 平成9年7月 公認会計士山田徳昭事務所設立 平成14年1月 クリフィックス税理士法人設立 代表社員(現任) 平成17年2月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		三井 拓秀	昭和23年3月5日生	昭和52年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和58年8月 Davis Polk & Wardwell法律事務所(米国ニューヨーク市)勤務 昭和59年9月 Linklaters & paines法律事務所(英国ロンドン市)勤務 昭和60年6月 Bank of Tokyo International Limited(英国ロンドン市)勤務 昭和61年6月 三井法律事務所 パートナー(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					194

- (注) 1. 監査役山田徳昭及び三井拓秀氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、経営の合理化・効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入いたしております。執行役員は7名で、取締役3名、東北事業部長 樋渡善昭、南関東事業部長兼東関東事業部長 斉藤四四光、中部事業部長 土井一男、中日本事業部長 長崎要 で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大を図るためには、コーポレートガバナンスの充実が不可欠であると認識し、経営の透明性及び健全性の向上に取り組み、コンプライアンスを遵守し、迅速かつ公正な意思決定がなされる組織体制とリスクマネジメントの強化体制を構築することを、経営の最重要課題として位置づけております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- ・当社の取締役会は取締役9名（平成18年6月26日現在）で構成されており、毎月定例の取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。取締役会では、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定しております。
- ・当社は取締役による職務執行を監視することを目的として監査役制度を採用しております。監査役会は3名（平成18年6月26日現在）で構成され、うち2名は社外監査役であります。
- ・当社は執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

・当社は、「組織規定」「業務分掌規定」「職務権限規定」などの社内規定により、職務権限や決裁権限を明確にして各役職員が業務を遂行しております。これら規定の遵守状況は、内部監査室が定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、会社財産の保全ならびに経営効率の向上に努めております。内部監査においては、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適性・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証し、監査結果を取締役に報告しております。

・当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての取締役及び使用人が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。具体的には、取締役会が任命したチーフ・コンプライアンス・オフィサーと、業務部門とは独立して設置しているコンプライアンス推進室を中心に、コンプライアンスの推進、教育、研修の実施を行っております。すべての役員及び従業員は、企業行動規範の基本原則である「コンプライアンス・マニュアル」を通じてその精神を理し、一層公正で透明な企業風土の構築に努めております。さらに、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、通報者を保護するための徹底した内部通報制度を運用しております。

また、当社は様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行っております。具体的には、コンプライアンス推進室が損失の危険即ちリスクの全般的なコントロールを行う役割を担い、コンプライアンス組織運営規程を必要に応じて改訂するなど、日常的に対応策の見直しを行っております。また、関係部署の中核的な責任者で構成するコンプライアンス委員会を設置し、リスク管理に関する体制、方針及び施策等を総合的に検討し対応するとともに、取締役会に定期的に報告しております。なお、法的リスクに関しては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は取締役会直轄の内部監査室（3名）が担当し、法令や当社の規定に基づく業務執行を指導・監督し、監査結果を取締役に報告しております。また、監査役は内部監査室との連携の下、内部監査の状況を把握するとともに、取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視し、経営のチェック機能を果たしております。なお、会計監査は当連結会計年度より中央青山監査法人と監査契約を結んでおり、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善などの提言を受けております。また、会計監査人は監査役に対し、監査結果を報告するとともに情報交換を行なうなど、緊密な連携を保っております。

会計監査の状況

当社の会計監査を行なった公認会計士は、江島智、林達郎の2名であり、中央青山監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補5名及びその他3名であります。

会社と社外監査役との関係

当社の社外監査役2名は、就任前に当社の役員または社員となったことはなく、外部から招聘した監査役であります。また、社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	106,532千円
社内監査役を支払った報酬	12,001千円
社外監査役を支払った報酬	3,600千円
合計	<u>122,133千円</u>

(3) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,000千円
上記以外の報酬	- 千円
合計	<u>12,000千円</u>

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	中央青山監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			3,063,564		4,430,787
2.受取手形及び売掛金			3,338,516		3,381,583
3.棚卸資産	* 1		311,575		314,434
4.繰延税金資産			-		1,270,874
5.その他			234,488		238,487
貸倒引当金			37,586		29,052
流動資産合計			6,910,558	31.6	9,607,114
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	* 1	6,346,342		5,540,483	
減価償却累計額		3,183,761	3,162,581	2,973,670	2,566,812
(2)土地	* 1		7,414,169		5,690,591
(3)その他		496,296		528,660	
減価償却累計額		332,635	163,661	373,580	155,080
有形固定資産合計			10,740,412	49.1	8,412,484
2.無形固定資産			39,754	0.2	189,624
3.投資その他の資産					
(1)長期貸付金			489,804		471,851
(2)繰延税金資産			3,476,827		8,377,832
(3)その他	* 1		877,273		601,132
貸倒引当金			670,439		630,318
投資その他の資産合計			4,173,465	19.1	8,820,498
固定資産合計			14,953,632	68.4	17,422,607
資産合計			21,864,190	100.0	27,029,722

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		245,443		269,329	
2. 短期借入金	* 1	1,000,000		2,000,000	
3. 未払費用		1,277,989		1,299,049	
4. 賞与引当金		610,784		723,654	
5. その他		854,184		898,466	
流動負債合計		3,988,403	18.2	5,190,500	19.2
固定負債					
1. 長期借入金	* 1	18,500,000		14,500,000	
2. 退職給付引当金		770,399		-	
3. 役員退職引当金		3,352		32,637	
4. その他		65,039		60,003	
固定負債合計		19,338,790	88.5	14,592,640	54.0
負債合計		23,327,194	106.7	19,783,140	73.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	* 2	100,000	0.4	100,000	0.4
資本剰余金		20,313,137	92.9	-	-
利益剰余金		21,907,526	100.2	7,040,902	26.0
その他有価証券評価差額金		35,177	0.2	114,532	0.4
自己株式	* 3	3,790	0.0	8,852	0.0
資本合計		1,463,003	6.7	7,246,582	26.8
負債、少数株主持分及び資本合計		21,864,190	100.0	27,029,722	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			34,643,292	100.0		33,300,165	100.0
売上原価			27,476,133	79.3		25,165,584	75.6
売上総利益			7,167,159	20.7		8,134,581	24.4
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		196,034			122,133		
2. 給料手当		2,362,926			1,881,192		
3. 賞与引当金繰入額		118,757			264,014		
4. 役員退職引当金繰入額		20,170			12,150		
5. 退職給付費用		192,965			200,739		
6. 法定福利費		305,770			273,242		
7. 福利厚生費		402,031			374,462		
8. 公租公課		118,149			-		
9. 賃借料		528,689			414,220		
10. 広告宣伝費		190,043			-		
11. 減価償却費		130,135			148,520		
12. その他		1,179,823	5,745,497	16.6	941,693	4,632,370	13.9
営業利益			1,421,661	4.1		3,502,210	10.5
営業外収益							
1. 受取利息		6,856			9,106		
2. 投資有価証券売却益		-			30,090		
3. 団体定期保険配当金		212,894			193,134		
4. 役員保険解約返戻金		172,710			-		
5. 連結調整勘定償却額		38,881			-		
6. その他		136,108	567,451	1.6	65,583	297,914	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		1,179,311			440,864		
2. 支払手数料		-			115,173		
3. その他		216,179	1,395,491	4.0	63,887	619,925	1.9
経常利益			593,621	1.7		3,180,200	9.5
特別利益							
1. 役員退職引当金戻入益	* 1	307,089			2,105		
2. 貸倒引当金戻入益		7,932			40,786		
3. 固定資産売却益	* 2	-			175,235		
4. 退職給付制度移行益		-	315,021	0.9	756,262	974,388	3.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	* 3	70,090			13,530		
2. 減損損失	* 4	-			1,371,712		
3. 長期前払費用償却		-			250,714		
4. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		135,060			-		
5. 特別退職金		22,780			-		
6. 貸倒引当金繰入額		312,802			-		
7. 販売用不動産評価損		2,954,919			-		
8. 事業再編損失	* 5	26,636,374	30,132,028	87.0	-	1,635,957	4.9
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			29,223,385	84.4		2,518,631	7.6
法人税、住民税及び事 業税		145,592			109,000		
法人税等調整額		2,902,511	2,756,918	8.0	6,225,660	6,116,660	18.3
当期純利益又は当期純 損失()			26,466,466	76.4		8,635,291	25.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,179,452		20,313,137
資本剰余金増加高					
1. 連結除外に伴う資本剰余 金増加高		285,207		-	
2. 資本金及び資本準備金減 少差益		10,267,788		-	
3. 増資による新株の発行		9,165,538	19,718,533	-	-
資本剰余金減少高					
欠損填補のための取崩高		584,848	584,848	20,313,137	20,313,137
資本剰余金期末残高			20,313,137		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,460,967		21,907,526
利益剰余金増加高					
1. 資本剰余金取崩による増 加高		584,848		20,313,137	
2. 連結除外に伴う利益剰余 金増加高		513,123		-	
3. 当期純利益		-	1,097,972	8,635,291	28,948,428
利益剰余金減少高					
当期純損失		26,466,466	26,466,466	-	-
利益剰余金期末残高			21,907,526		7,040,902

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		29,223,385	2,518,631
減価償却費		1,542,726	269,317
減損損失		-	1,371,712
固定資産売却益		-	175,235
固定資産処分損		70,090	13,530
販売用不動産評価損		2,954,919	-
事業再編損失		26,253,993	-
連結調整勘定償却額		38,881	-
金利キャップ評価損益		8,232	-
金利スワップ評価損益		887	-
投資有価証券売却益		-	30,090
貸倒引当金の増減額		315,707	48,654
退職給付引当金の増減額		160,194	770,399
役員退職引当金の増減額		290,375	29,285
賞与引当金の増減額		32,651	112,870
受取利息及び受取配当金		8,659	10,915
支払利息		1,179,311	440,864
売上債権の増減額		73,893	46,316
棚卸資産の増減額		9,533	2,858
仕入債務の増減額		38,688	23,885
未払消費税等の増減額		76,122	159,635
その他		200,368	48,153
小計		3,122,009	3,903,415
利息及び配当金の受取額		8,688	12,126
利息の支払額		830,158	482,793
法人税等の支払額		266,975	124,614
法人税等還付額		2,547	72,370
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,036,112	3,380,504

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の払戻による収入		222,659	-
定期預金等の預入による支出		4,800	4,413
有形固定資産の取得による支出		216,850	86,398
有形固定資産の売却による収入		6,031	957,226
投資有価証券の取得による支出		2,409	1,480
投資有価証券の売却による収入		-	63,593
子会社売却に伴う現金及び現金同等物の減少		106,837	-
その他		278,520	58,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		176,313	987,368
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		894,000	-
短期借入金の返済による支出		4,808,951	-
長期借入れによる収入		19,697,700	16,500,000
長期借入金の返済による支出		18,836,787	19,500,000
株式の発行による収入		3,400,044	-
その他		293,735	5,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		52,270	3,005,061
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		2,264,696	1,362,810
現金及び現金同等物期首残高		785,004	3,049,700
現金及び現金同等物期末残高	* 1	3,049,700	4,412,511

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、平成16年11月26日開催の当社取締役会において、コア事業である自家用自動車管理事業及び社会サービス事業（アウトソーシング事業）への特化、観光・芸能事業からの撤退、財務体質の強化を骨子とする事業再建計画を策定し、各施策についての決議に伴い、逐次実行に移してまいりました。その結果、当連結会計年度において、26,466,466千円の当期純損失を計上し、1,463,003千円の連結債務超過の状況となっております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これは、観光・芸能事業からの撤退による子会社株式売却損、子会社債権売却損の発生、財務体質の強化を目的とした事業再建計画に基づく保有資産の見直しによる売却予定額までの固定資産評価損の計上を行った結果等によるものであります。</p> <p>これら施策の実行により不良資産の処理は終了したものと考えており、また、第三者割当増資、デット・エクイティ・スワップ、シンジケートローンによるリファイナンスなどの各施策による財務的なリストラも終了し、過剰債務の状況は解消されております。</p> <p>不採算事業からの撤退により、今後は同事業に起因した営業損失の発生はなく、当社グループの収益構造は改善したものと考えておりますが、加えて、回復基調にある民間セクターに対する積極的な営業活動、行財政改革に伴って需要が増加してきている官公庁・自治体への営業展開のさらなる注力、収益力の向上と徹底した経費の削減を中心に事業計画の見直しを行い、平成17年4月26日開催の当社取締役会にて当該内容を織り込んだ事業計画を策定・決議し、実行に移しており、その成果は着実に実現し始めております。</p> <p>よって、当該計画の実行により、平成17年度には連結債務超過を解消し、継続企業の前提に関する重要な疑義も解消されるものと判断しております。従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社数 6社 連結子会社名 (株)時代村、エヌ・アイ・サービス(株)、新東地建(株)、伊豆歴史時代村(株)、(株)日本エンターテイメント、(株)日光江戸村撮影所 なお、平成16年12月21日付をもって観光・芸能事業から撤退しております。これに伴い、同日をもって連結子会社である(株)時代村、新東地建(株)、伊豆歴史時代村(株)、(株)日本エンターテイメント、(株)日光江戸村撮影所の全株式を売却致しました。これにより、当連結会計年度末の連結子会社の数及び名称は1社、エヌ・アイ・サービス(株)となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ジャングル、エヌアイ管理(株)、新東保険管理(株)、(株)東葉 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、平成16年12月21日付をもって代表取締役会長兼社長である野口勇氏が辞任したため、当社と上記会社との支配従属関係がなくなりました。そのため、当連結会計年度末の非連結子会社はありません。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、平成16年12月21日付をもって代表取締役会長兼社長である野口勇氏が辞任したため、当社と上記「1. 連結の範囲に関する事項」の「(2) 非連結子会社名」に記載している会社との支配従属関係がなくなりました。そのため、当連結会計年度末の非連結子会社はありません。 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 大新東ヒューマンサービス(株) 平成17年12月1日付でエヌ・アイ・サービス(株)は大新東ヒューマンサービス(株)に商号変更いたしました。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 棚卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、平成16年12月21日まで連結子会社でありました(株)時代村の登別伊達時代村施設、伊勢・安土桃山文化村施設(旧伊勢戦国時代村施設)及び加賀百万石時代村施設は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) 棚卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>営業権については、5年間の均等償却によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、連結子会社は簡便法を適用しております。 なお、会計基準変更時差異(675,304千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 役員退職金の将来の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、連結子会社は簡便法を適用しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は平成18年3月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として756,262千円計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 役員等の退職金の将来の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は1,371,712千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「出資金」として計上しておりました投資事業組合に対する出資金は「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日から施行されたため、当連結会計年度から「投資有価証券」として計上しており、金額は23,950千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「長期貸付金」の金額は、196,459千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「繰延税金資産」の金額は、229,279千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「支払手形及び買掛金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「支払手形及び買掛金」の金額は、232,565千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「退職給付引当金」に含めて計上しておりました、当社グループの執行役員及び参与に対する金額について、当連結会計年度から「役員退職引当金」に含めて計上しております。 なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における当該金額は、それぞれ19,134千円及び20,422千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「公租公課」(当連結会計年度は67,469千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当連結会計年度は7,954千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員保険解約返戻金」(当連結会計年度は4,640千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払費用」の金額は、1,333,229千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました、「役員保険解約返戻金」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「役員保険解約返戻金」の金額は、10,384千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																														
<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">311,293千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,084,545千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,277,462千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">105,721千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,779,023千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">19,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 2 当社の発行済株式総数は、普通株式36,256,470株であります。</p> <p>* 3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,714株であります。なお、無償譲渡により、期中に取得した普通株式8,077,606株については、全て失効手続を行っております。</p>		金額	棚卸資産	311,293千円	建物及び構築物	3,084,545千円	土地	7,277,462千円	その他 (投資その他の資産)	105,721千円	計	10,779,023千円		金額	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	19,500,000千円	<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">311,293千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,502,202千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,554,185千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,367,682千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">16,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 2 当社の発行済株式総数は、普通株式108,769,410株であります。</p> <p>* 3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式72,472株であります。</p>		金額	棚卸資産	311,293千円	建物及び構築物	2,502,202千円	土地	5,554,185千円	計	8,367,682千円		金額	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	16,500,000千円
	金額																														
棚卸資産	311,293千円																														
建物及び構築物	3,084,545千円																														
土地	7,277,462千円																														
その他 (投資その他の資産)	105,721千円																														
計	10,779,023千円																														
	金額																														
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	19,500,000千円																														
	金額																														
棚卸資産	311,293千円																														
建物及び構築物	2,502,202千円																														
土地	5,554,185千円																														
計	8,367,682千円																														
	金額																														
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	16,500,000千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
* 1 役員退職引当金戻入益は、平成16年12月21日付をもって辞任した取締役に対する引当額を取崩したものであります。	* 1																		
* 2	* 2 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物50,219千円、土地125,015千円であります。																		
* 3 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物44,602千円、その他25,487千円であります。	* 3 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物4,410千円、その他9,119千円であります。																		
* 4	* 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。																		
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="2">減損損失(千円)</th> </tr> <tr> <th>建物</th> <th>土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>本社ビル</td> <td style="text-align: right;">340,685</td> <td style="text-align: right;">979,943</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>本社第二ビル</td> <td style="text-align: right;">7,250</td> <td style="text-align: right;">43,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">347,936</td> <td style="text-align: right;">1,023,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの保有資産のグルーピングは個別物件単位で行っており、各々の資産についてはこれまで減損損失の認識が必要となるものはありませんでしたが、現状保有資産の見直し等を進めた結果、平成18年4月開催の取締役会において、上記2物件の売却を決議いたしました。これにより、上記2物件は売却予定資産への用途変更となったため、当連結会計年度末において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,371,712千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	減損損失(千円)		建物	土地	東京都文京区	本社ビル	340,685	979,943	同上	本社第二ビル	7,250	43,833	合計		347,936	1,023,776
場所	用途			減損損失(千円)															
		建物	土地																
東京都文京区	本社ビル	340,685	979,943																
同上	本社第二ビル	7,250	43,833																
合計		347,936	1,023,776																
* 5 事業再編損失の内訳は以下のとおりであります。	* 5																		
リース解約損 24,352千円																			
業務システム臨時償却 99,487千円																			
子会社債権売却損 22,000,164千円																			
子会社株式売却損 1,688,942千円																			
固定資産評価損 2,464,838千円																			
デリバティブ解約損 19,912千円																			
その他事業再編手数料等 338,676千円																			
計 26,636,374千円																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,063,564千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,863千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,049,700千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社は、平成16年12月21日に現物出資(借入金の株式化)を実施しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">14,931,032千円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">7,465,516千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">7,465,516千円</td> </tr> </table> <p>3 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)時代村他4社(平成16年12月21日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,340,088千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,093,143千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,433,231千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">203,328千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">29,291,883千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,495,212千円</td> </tr> </table> <p>4 営業譲渡により減少した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">356,460千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,460千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">363,343千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,343千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,063,564千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	13,863千円	現金及び現金同等物	3,049,700千円	借入金の減少額	14,931,032千円	資本金の増加額	7,465,516千円	資本準備金の増加額	7,465,516千円	流動資産	2,340,088千円	固定資産	27,093,143千円	資産合計	29,433,231千円	流動負債	203,328千円	固定負債	29,291,883千円	負債合計	29,495,212千円	流動資産	356,460千円	資産合計	356,460千円	流動負債	363,343千円	負債合計	363,343千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,430,787千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">18,276千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,412,511千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,430,787千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	18,276千円	現金及び現金同等物	4,412,511千円
現金及び預金勘定	3,063,564千円																																						
預入期間3ヶ月超の定期預金	13,863千円																																						
現金及び現金同等物	3,049,700千円																																						
借入金の減少額	14,931,032千円																																						
資本金の増加額	7,465,516千円																																						
資本準備金の増加額	7,465,516千円																																						
流動資産	2,340,088千円																																						
固定資産	27,093,143千円																																						
資産合計	29,433,231千円																																						
流動負債	203,328千円																																						
固定負債	29,291,883千円																																						
負債合計	29,495,212千円																																						
流動資産	356,460千円																																						
資産合計	356,460千円																																						
流動負債	363,343千円																																						
負債合計	363,343千円																																						
現金及び預金勘定	4,430,787千円																																						
預入期間3ヶ月超の定期預金	18,276千円																																						
現金及び現金同等物	4,412,511千円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	527,494	304,126	223,367	(有形固定資産) その他	571,850	291,244	280,605
(無形固定資産) その他	355,391	240,475	114,915	(無形固定資産) その他	334,284	175,506	158,777
合計	882,886	544,602	338,283	合計	906,134	466,750	439,383
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内 146,328千円				未経過リース料期末残高相当額			
1年超 191,954千円				1年内 154,651千円			
合計 338,283千円				1年超 284,731千円			
				合計 439,383千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 272,609千円				支払リース料 189,363千円			
減価償却費相当額 272,609千円				減価償却費相当額 189,363千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 4,032千円				1年内 4,770千円			
1年超 7,560千円				1年超 7,507千円			
合計 11,592千円				合計 12,277千円			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	67,852	128,153	60,301	41,736	234,304	192,568
小計	67,852	128,153	60,301	41,736	234,304	192,568
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	6,679	6,064	615	1,663	1,571	91
小計	6,679	6,064	615	1,663	1,571	91
合計	74,531	134,217	59,685	43,399	235,876	192,476

(注) 上記の他に投資事業組合に対するその他有価証券評価差額金が、前連結会計年度 335千円、当連結会計年度 345千円あります。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	63,593	30,090	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)		連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券				
非上場株式	22,150		22,150	
割引興業債券	110		10	
投資事業組合	23,950		12,053	

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
その他	110	-	-	-	10	-	-	-
合計	110	-	-	-	10	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 長期固定金利の借入金の残高の範囲内で、デリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 銀行からの長期固定金利の借入金にかかる支払利息の負担軽減を目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の都市銀行であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っており、リスクについては、財務担当部門が管理しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>当連結会計年度においては、デリバティブ取引を利用していない為、該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度（平成17年3月31日）は期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度（平成18年3月31日）においては、デリバティブ取引を利用していない為、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従来より確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成18年3月に確定拠出型年金制度に移行いたしました。

また、当社は、この他に複数事業主制度による企業年金(東京都自動車整備厚生年金基金)に加盟しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,646,830	-
(2) 年金資産(千円)	1,875,766	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	771,063	-
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	3,674	-
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)(千円)	767,388	-
(6) 前払年金費用(千円)	3,010	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	770,399	-

(注) 連結子会社は、退職給付の債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	1,098,245	1,267,647
(1) 勤務費用(千円)	287,880	216,409
(2) 利息費用(千円)	33,879	28,687
(3) 期待運用収益(千円)	27,177	22,889
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,858	9,471
(5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	135,060	-
(6) 総合設立型厚生年金の年金掛金(千円)	636,826	1,026,491
(7) 臨時に支払った割増退職金(千円)	33,635	9,476
(8) 確定拠出年金の年金掛金(千円)	-	18,061

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.3	-
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。)	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-

5 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当グループ分は、前連結会計年度14,156,376千円、当連結会計年度15,929,283千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>10,981,656千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>998,259千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>247,367千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td>1,294,417千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td>1,357千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>310,792千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>79,260千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>44,309千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>13,957,421千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>10,456,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,501,000千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他</td><td>24,172千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>24,172千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,476,827千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	10,981,656千円	固定資産	998,259千円	賞与引当金	247,367千円	棚卸資産	1,294,417千円	役員退職引当金	1,357千円	退職給付引当金	310,792千円	貸倒引当金	79,260千円	その他	44,309千円	繰延税金資産小計	13,957,421千円	評価性引当額	10,456,421千円	繰延税金資産合計	3,501,000千円	その他	24,172千円	繰延税金負債合計	24,172千円	繰延税金資産の純額	3,476,827千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>10,227,109千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>565,135千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>560,619千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>327,320千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td>1,274,726千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td>13,338千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>69,114千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,404千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>13,046,768千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3,319,396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>9,727,372千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他</td><td>78,665千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>78,665千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>9,648,706千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>1,270,874千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>8,456,498千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>78,665千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.3%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当金の増減</td><td>289.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>242.9%</td></tr> </table>	繰越欠損金	10,227,109千円	固定資産	565,135千円	減損損失	560,619千円	賞与引当金	327,320千円	棚卸資産	1,274,726千円	役員退職引当金	13,338千円	貸倒引当金	69,114千円	その他	9,404千円	繰延税金資産小計	13,046,768千円	評価性引当額	3,319,396千円	繰延税金資産合計	9,727,372千円	その他	78,665千円	繰延税金負債合計	78,665千円	繰延税金資産の純額	9,648,706千円	流動資産 - 繰延税金資産	1,270,874千円	固定資産 - 繰延税金資産	8,456,498千円	固定負債 - 繰延税金負債	78,665千円	法定実効税率	40.9%	(調整)		住民税均等割等	4.3%	繰延税金資産に係る評価性引当金の増減	289.7%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	242.9%
繰越欠損金	10,981,656千円																																																																										
固定資産	998,259千円																																																																										
賞与引当金	247,367千円																																																																										
棚卸資産	1,294,417千円																																																																										
役員退職引当金	1,357千円																																																																										
退職給付引当金	310,792千円																																																																										
貸倒引当金	79,260千円																																																																										
その他	44,309千円																																																																										
繰延税金資産小計	13,957,421千円																																																																										
評価性引当額	10,456,421千円																																																																										
繰延税金資産合計	3,501,000千円																																																																										
その他	24,172千円																																																																										
繰延税金負債合計	24,172千円																																																																										
繰延税金資産の純額	3,476,827千円																																																																										
繰越欠損金	10,227,109千円																																																																										
固定資産	565,135千円																																																																										
減損損失	560,619千円																																																																										
賞与引当金	327,320千円																																																																										
棚卸資産	1,274,726千円																																																																										
役員退職引当金	13,338千円																																																																										
貸倒引当金	69,114千円																																																																										
その他	9,404千円																																																																										
繰延税金資産小計	13,046,768千円																																																																										
評価性引当額	3,319,396千円																																																																										
繰延税金資産合計	9,727,372千円																																																																										
その他	78,665千円																																																																										
繰延税金負債合計	78,665千円																																																																										
繰延税金資産の純額	9,648,706千円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,270,874千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	8,456,498千円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	78,665千円																																																																										
法定実効税率	40.9%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割等	4.3%																																																																										
繰延税金資産に係る評価性引当金の増減	289.7%																																																																										
その他	1.6%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	242.9%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自家用自動車 管理事業 (千円)	観光・芸能事業 (千円)	社会サービス 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,097,829	2,088,112	8,015,936	441,413	34,643,292	-	34,643,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,651	32,357	127,706	2,208,593	2,371,308	(2,371,308)	-
計	24,100,481	2,120,469	8,143,642	2,650,007	37,014,601	(2,371,308)	34,643,292
営業費用	21,366,919	3,906,336	7,816,632	1,870,468	34,960,357	(1,738,726)	33,221,630
営業利益(又は損失)	2,733,561	(1,785,866)	327,009	779,538	2,054,243	(632,581)	1,421,661
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	10,816,817	75,170	2,422,986	3,508,389	16,823,364	5,040,825	21,864,190
減価償却費	165,101	375	62,154	1,283,867	1,511,499	31,227	1,542,726
資本的支出	96,540	-	6,825	14,109	117,475	65,980	183,456

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

事業区分	事業内容
自家用自動車管理事業	官公庁、民間企業の役員車及び送迎バス等車両の運行から保守管理、補償にいたるまでの業務の請負
観光・芸能事業	全国各地に地域特性にあった大規模時代村を建設し、それぞれの時代の歴史・文化・教育・娯楽に関する施設による観光事業、旅行業、演劇の企画・演出・興業、芸能人の養成・斡旋
社会サービス事業	社員寮・保養所・研修所等の管理業務及び警備・清掃、施設点検等の各種サービス業務の請負並びに学校・保育園等の給食業務の請負、人材派遣業
不動産事業	不動産の売買、賃貸、管理及び仲介並びに土木・建築工事の設計、監理及び請負

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は835,578千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,552,394千円であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。

5. 平成16年12月21日をもって観光・芸能事業から撤退しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	自家用自動車管理事業 (千円)	社会サービス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,997,802	8,860,541	441,822	33,300,165	-	33,300,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,742	103,645	1,500	117,887	(117,887)	-
計	24,010,544	8,964,186	443,322	33,418,053	(117,887)	33,300,165
営業費用	20,861,479	8,095,301	299,578	29,256,359	541,595	29,797,954
営業利益	3,149,064	868,885	143,743	4,161,694	(659,483)	3,502,210
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	17,495,042	4,960,181	1,902,438	24,357,663	2,671,758	27,029,722
減価償却費	150,820	15,057	52,105	217,984	51,333	269,317
減損損失	486,386	135,813	-	622,200	749,512	1,371,712
資本的支出	273,545	219	-	273,764	-	273,764

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

事業区分	事業内容
自家用自動車管理事業	官公庁、民間企業の役員車及び送迎バス等車両の運行から保守管理、補償にいたるまでの業務の請負
社会サービス事業	社員寮・保養所・研修所等の管理業務及び警備・清掃、施設点検等の各種サービス業務の請負並びに学校・保育園等の給食業務の請負、人材派遣業
不動産事業	不動産の売買、賃貸、管理及び仲介並びに土木・建築工事の設計、監理及び請負

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は827,957千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,005,720千円であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外支店及び本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	新東保険管理(株)	東京都文京区	10,000	保険代理業	-	-	当社業務に係る保険代理業	保険代理業務	3,600	立替金	112
								本社ビル等の賃貸	7,864	未収入金	737
	(株)時代村	東京都文京区	1,350,000	観光事業	-	-	当社業務に係る施設運営業務委託	施設運営業務委託等	3,862	未払金	4,056
								当社が所有する時代村営業用資産の売却	99,041	長期未収入金	99,041
	新東地建(株)	東京都文京区	450,000	企画業務	-	-	当社業務に係る企画業務委託	企画業務委託	14,120	未収入金	2,236
								長期滞留債権	-	長期未収入金	62,671
金銭の貸付								-	長期貸付金	301,219	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、双方で交渉合意のうえ決定しております。なお、新東地建(株)に対する金銭の貸付は連結除外前に子会社再建支援措置の一環として貸付けたものであり、無利息であります。

3. 上記の(株)時代村と新東地建(株)の取引金額については、平成16年12月21日のグループ会社分離後の取引について記載しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 40円37銭 1株当たり当期純損失金額 1,215円89銭	1株当たり純資産額 66円67銭 1株当たり当期純利益金額 79円44銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、当期末において付与決議が未済であり、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成17年11月21日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 13円46銭 1株当たり当期純損失金額 405円30銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	26,466,466	8,635,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	26,466,466	8,635,291
期中平均株式数(千株)	21,767	108,705

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ストックオプション制度の採用)</p> <p>平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対してストックオプションを付与することを決議いたしました。</p> <p>その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>(ストックオプション(新株予約権)の発行)</p> <p>1. 平成17年6月29日開催の第44回定時株主総会で承認されました、ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について、平成18年4月18日開催の当社取締役会において下記のとおり決議いたしました。</p> <p>新株予約権の発行日 平成18年4月18日</p> <p>新株予約権の発行数 1,000個(新株予約権1個につき3,000株)</p> <p>なお、当社は平成17年11月21日付をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、1個についての株式数が3,000株となりました。</p> <p>新株予約権の発行価額 無償</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 3,000,000株</p> <p>新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき482円</p> <p>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,446,000,000円</p> <p>新株予約権の行使期間 平成19年7月1日から平成22年6月30日まで</p> <p>新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 723,000,000円(1株につき241円)</p> <p>新株予約権の割当対象者数 当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員294名及び当社子会社従業員14名の合計320名</p> <p>2. 平成18年3月28日開催の当社臨時株主総会で承認されました、ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について、平成18年4月18日開催の当社取締役会において下記のとおり決議いたしました。</p> <p>新株予約権の発行日 平成18年4月18日</p> <p>新株予約権の発行数 2,000個(新株予約権1個につき100株)</p> <p>新株予約権の発行価額 無償</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 200,000株</p> <p>新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき1円</p> <p>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 200,000円</p> <p>新株予約権の行使期間 平成18年10月1日から平成19年3月31日まで</p> <p>新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 200,000円(1株につき1円)</p> <p>新株予約権の割当対象者数 当社営業社員1,211名及び当社子会社営業社員520名の合計1,731名</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,000,000	2,000,000	1.1	平成18年
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	18,500,000	14,500,000	1.1	平成19年~23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	19,500,000	16,500,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	8,500,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第44期 (平成17年3月31日)		第45期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,754,894		3,971,237
2.売掛金	* 4		2,920,725		2,969,104
3.商品			-		3,135
4.販売用不動産	* 1		311,293		311,293
5.仕掛販売用不動産			0		0
6.貯蔵品			277		-
7.前払費用			85,027		98,830
8.繰延税金資産			-		1,205,127
9.その他	* 4		299,983		104,954
貸倒引当金			37,586		29,052
流動資産合計			6,334,616	29.3	8,634,630
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	* 1	6,275,287		5,476,804	
減価償却累計額		3,139,724	3,135,562	2,931,001	2,545,803
(2)構築物		41,662		40,886	
減価償却累計額		29,028	12,633	29,791	11,095
(3)機械及び装置		98,545		98,545	
減価償却累計額		81,752	16,792	84,117	14,428
(4)車両運搬具		220,024		272,023	
減価償却累計額		109,355	110,669	158,990	113,032
(5)工具器具及び備品		128,455		111,014	
減価償却累計額		102,178	26,277	89,992	21,021
(6)土地	* 1		7,414,169		5,690,591
有形固定資産合計			10,716,105	49.6	8,395,972
2.無形固定資産					
(1)営業権			-		44,700
(2)ソフトウェア			8,066		113,411
(3)電話加入権			25,609		25,609
(4)その他			283		236
無形固定資産合計			33,959	0.2	183,958

区分	注記 番号	第44期 (平成17年3月31日)		第45期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 1	180,427		270,090	
(2) 関係会社株式	* 1	93,865		93,865	
(3) 出資金		2,080		1,970	
(4) 長期貸付金		489,804		471,851	
(5) 関係会社長期貸付 金		264,500		264,500	
(6) 破産債権、更生債 権その他これらに 準ずる債権		3,696		6,945	
(7) 長期前払費用		295,100		18,430	
(8) 繰延税金資産		3,476,827		8,377,832	
(9) その他		381,672		296,639	
貸倒引当金		670,439		630,318	
投資その他の資産合 計		4,517,535	20.9	9,171,807	34.8
固定資産合計		15,267,601	70.7	17,751,738	67.3
資産合計		21,602,217	100.0	26,386,369	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	* 4	550,843		598,092	
2. 1年以内返済予定の 長期借入金	* 1	1,000,000		2,000,000	
3. 未払金	* 4	354,977		305,520	
4. 未払費用		1,020,928		978,089	
5. 未払法人税等		120,203		114,539	
6. 未払消費税等		117,939		273,385	
7. 前受金		14,144		12,502	
8. 預り金		62,659		72,342	
9. 賞与引当金		500,275		593,694	
10. その他	* 4	2,953		1,810	
流動負債合計		3,744,925	17.4	4,949,978	18.8

区分	注記 番号	第44期 (平成17年3月31日)		第45期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	* 1	18,500,000		14,500,000	
2. 退職給付引当金		770,399		-	
3. 役員退職引当金		3,352		32,637	
4. その他		65,039		60,003	
固定負債合計		19,338,790	89.5	14,592,640	55.3
負債合計		23,083,716	106.9	19,542,618	74.1
(資本の部)					
資本金	* 2	100,000	0.5	100,000	0.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		10,155,349		-	
2. その他資本剰余金					
資本金及び資本準備 金減少差益		10,267,788		-	
資本剰余金合計		20,423,137	94.5	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		30,000		-	
2. 任意積立金					
別途積立金		1,275,768		-	
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失 ()		23,341,790		6,638,070	
利益剰余金合計		22,036,022	102.0	6,638,070	25.2
其他有価証券評価差 額金		35,177	0.1	114,532	0.4
自己株式	* 3	3,790	0.0	8,852	0.1
資本合計		1,481,499	6.9	6,843,750	25.9
負債・資本合計		21,602,217	100.0	26,386,369	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第44期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第45期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 自動車管理営業収益		24,100,481			24,010,544		
2. 観光営業収益		2,087,129			-		
3. 社会サービス営業収益		551,370			4,966,352		
4. 不動産営業収益		351,988	27,090,970	100.0	443,322	29,420,219	100.0
売上原価							
1. 自動車管理営業原価		17,964,049			17,895,619		
2. 観光営業原価		3,587,158			-		
3. 社会サービス営業原価		520,684			4,426,199		
4. 不動産営業原価		262,157	22,334,050	82.4	280,254	22,602,073	76.8
売上総利益			4,756,920	17.6		6,818,145	23.2
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		169,109			122,133		
2. 給料手当		1,737,817			1,464,434		
3. 賞与引当金繰入額		43,007			164,856		
4. 役員退職引当金繰入額		11,000			12,150		
5. 退職給付費用		160,291			194,736		
6. 法定福利費		200,138			164,520		
7. 福利厚生費		360,771			347,661		
8. 事務用消耗品費		89,400			40,028		
9. 旅費交通費		161,285			101,006		
10. 通信費		139,986			129,564		
11. 公租公課		96,136			53,382		
12. 賃借料		427,455			298,004		
13. 支払手数料		386,705			340,086		
14. 減価償却費		123,088			133,567		
15. 貸倒引当金繰入額		2,812			1,131		
16. 貸倒損失		-			4,990		
17. その他		430,400	4,539,405	16.8	194,071	3,766,327	12.8
営業利益			217,514	0.8		3,051,818	10.4

区分	注記 番号	第44期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第45期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		7,640			18,628		
2. 投資有価証券売却益		-			30,090		
3. 家賃収入	* 1	136,951			91,915		
4. 業務受託収入	* 1	76,500			70,200		
5. 団体定期保険配当金		208,402			188,764		
6. 役員保険解約返戻金		170,878			-		
7. その他		123,199	723,571	2.7	67,151	466,749	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		651,742			440,864		
2. 賃貸固定資産費用		54,524			48,297		
3. 支払手数料		-			115,173		
4. その他		154,658	860,925	3.2	58,572	662,907	2.3
経常利益			80,160	0.3		2,855,661	9.7
特別利益							
1. 役員退職引当金戻入益	* 2	250,539			2,105		
2. 貸倒引当金戻入益		-			40,786		
3. 固定資産売却益	* 3	-			175,235		
4. 退職給付制度移行益		-	250,539	0.9	756,262	974,388	3.3
特別損失							
1. 固定資産処分損	* 4	504			10,580		
2. 減損損失	* 5	-			1,371,712		
3. 長期前払費用償却		-			250,714		
4. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		135,060			-		
5. 特別退職金		22,780			-		
6. 貸倒引当金繰入額		312,802			-		
7. 販売用不動産評価損		2,954,919			-		
8. 事業再編損失	* 6	23,377,942	26,804,010	98.9	-	1,633,007	5.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			26,473,310	97.7		2,197,042	7.5
法人税、住民税及び事 業税		110,000			106,000		
法人税等調整額		3,241,519	3,131,519	11.5	6,159,913	6,053,913	20.6
当期純利益又は当期純 損失()			23,341,790	86.2		8,250,955	28.1
前期繰越損失			-			1,612,885	
当期末処分利益又は当 期末処理損失()			23,341,790			6,638,070	

営業原価明細書

(イ) 自動車管理営業原価明細書

区分	注記 番号	第44期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第45期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費							
1. 給料手当		13,421,099			13,226,694		
2. 退職給付費用		732,560			859,180		
3. 法定福利費		1,502,324			1,356,606		
4. 福利厚生費		612,366	16,268,352	90.6	623,208	16,065,689	89.8
経費							
1. 燃料費		661,959			726,675		
2. 修繕費		230,258			214,526		
3. その他		803,479	1,695,696	9.4	888,727	1,829,929	10.2
当期自動車管理営業原価			17,964,049	100.0		17,895,619	100.0

(ロ) 観光営業原価明細書

区分	注記 番号	第44期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第45期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費							
1. 給料手当		546,421			-		
2. 退職給付費用		7,897			-		
3. 法定福利費		67,059			-		
4. 福利厚生費		19,514	640,893	17.9	-	-	-
経費							
1. 商品原価		141,041			-		
2. 賃借料		2,265,680			-		
3. 支払手数料		300,283			-		
4. その他		239,259	2,946,265	82.1	-	-	-
当期観光営業原価			3,587,158	100.0		-	-

(八) 社会サービス営業原価明細書

区分	注記 番号	第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費							
1. 給料手当		1,945			12,206		
2. 退職給付費用		-			336		
3. 法定福利費		157			1,379		
4. 福利厚生費		-	2,102	0.4	65	13,988	0.3
経費							
1. 支払手数料		512,476			73,994		
2. 外注費		-			4,204,195		
3. その他		6	518,582	99.6	134,020	4,412,210	99.7
当期社会サービス営業原価			520,684	100.0		4,426,199	100.0

(二) 不動産営業原価明細書

区分	注記 番号	第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
建築販売原価							
経費			192,923	73.6		162,827	58.1
不動産賃貸原価							
経費			69,233	26.4		117,427	41.9
当期不動産営業原価			262,157	100.0		280,254	100.0

(注) 不動産営業原価の原価計算の方法は実際原価による個別原価計算であります。

【損失処理計算書及び利益処分計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

	第44期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)			第45期 株主総会承認日 (平成18年6月26日)	
区分	金額(千円)		区分	金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失		23,341,790	当期末処分利益		6,638,070
損失処理額			利益処分量		
1.任意積立金取崩額			1.利益準備金	25,000	
別途積立金取崩額	1,275,768		2.配当金	326,090	351,090
2.その他資本剰余金からの振替額	10,267,788		次期繰越利益		6,286,979
3.利益準備金取崩額	30,000				
4.資本準備金取崩額	10,155,349	21,728,905			
次期繰越損失		1,612,885			
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
1.資本金及び資本準備金減少差益		10,267,788			
利益剰余金への振替額	10,267,788	10,267,788			
その他資本剰余金次期繰越額		-			

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、平成16年11月26日開催の当社取締役会において、コア事業である自家用自動車管理事業及び社会サービス事業（アウトソーシング事業）への特化、観光・芸能事業からの撤退、財務体質の強化を骨子とする事業再建計画を策定し、各施策についての決議に伴い、逐次実行に移してまいりました。その結果、当期において、23,341,790千円の当期純損失を計上し、1,481,499千円の債務超過の状況となっております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これは、観光・芸能事業からの撤退による子会社株式売却損、子会社債権売却損の発生、財務体質の強化を目的とした事業再建計画に基づく保有資産の見直しによる売却予定額までの固定資産評価損の計上を行った結果等によるものであります。</p> <p>これら施策の実行により不良資産の処理は終了したものと考えており、また、第三者割当増資、デット・エクイティ・スワップ、シンジケートローンによるリファイナンスなどの各施策による財務的なリストラも終了し、過剰債務の状況は解消されております。</p> <p>不採算事業からの撤退により、今後は同事業に起因した営業損失の発生はなく、当社の収益構造は改善したものと考えておりますが、加えて、回復基調にある民間セクターに対する積極的な営業活動、行財政改革に伴って需要が増加してきている官公庁・自治体への営業展開のさらなる注力、収益力の向上と徹底した経費の削減を中心に事業計画の見直しを行い、平成17年4月26日開催の取締役会にて当該内容を織り込んだ事業計画を策定・決議し、実行に移しており、その成果は着実に実現し始めております。</p> <p>よって、当該計画の実行により、平成17年度には債務超過を解消し、継続企業の前提に関する重要な疑義も解消されるものと判断しております。従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産.....定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左</p> <p>有形固定資産.....同左 同左</p> <p>無形固定資産.....定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 営業権については、5年間の均等償却によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（675,304千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員退職金の将来の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は平成18年3月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別利益として756,262千円計上しております。</p> <p>役員退職引当金 役員等の退職金の将来の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は1,371,712千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで「出資金」として計上しておりました投資事業組合に対する出資金は「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日から施行されたため、当期から「投資有価証券」として計上しており、金額は23,950千円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました、「保険積立金」(当期末残高 53,867千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました、「役員保険解約返戻金」は、当期において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「役員保険解約返戻金」の金額は、10,384千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで「退職給付引当金」に含めて計上しておりました、当社の執行役員及び参与に対する金額について、当期から「役員退職引当金」に含めて計上しております。</p> <p>なお、前期及び当期における当該金額は、それぞれ19,134千円及び20,422千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「役員保険解約返戻金」(当期は4,640千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第44期 (平成17年3月31日)	第45期 (平成18年3月31日)																																																																			
<p>* 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,084,545千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,277,462千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">311,293千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">105,721千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">93,865千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,872,888千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,500,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>* 2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">145,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,256,470株</td> </tr> </table> <p>* 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,714株であります。なお、無償譲渡により、期中に取得した普通株式8,077,606株については、全て失効手続を行っております。</p> <p>* 4 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">233,438千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">350,791千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は35,177千円であります。</p> <p>7 資本の欠損の額は11,802,025千円であります。</p>	担保資産		建物	3,084,545千円	土地	7,277,462千円	販売用不動産	311,293千円	投資有価証券	105,721千円	関係会社株式	93,865千円	計	10,872,888千円	長期借入金	19,500,000千円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		授権株式数	普通株式	145,000,000株	発行済株式総数	普通株式	36,256,470株	売掛金	434千円	その他(流動資産)	233,438千円	買掛金	350,791千円	<p>* 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,502,202千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,554,185千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">311,293千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,367,682千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,500,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>* 2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">145,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">108,769,410株</td> </tr> <tr> <td colspan="3">平成17年11月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。</td> </tr> </table> <p>* 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式72,472株であります。</p> <p>* 4 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,122千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">56,212千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">381,956千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,044千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">1,509千円</td> </tr> </table> <p>5 平成16年6月29日開催の第43回定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">166,400千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">584,848千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は114,532千円であります。</p>	担保資産		建物	2,502,202千円	土地	5,554,185千円	販売用不動産	311,293千円	計	8,367,682千円	長期借入金	16,500,000千円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		授権株式数	普通株式	145,000,000株	発行済株式総数	普通株式	108,769,410株	平成17年11月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。			売掛金	1,122千円	その他(流動資産)	56,212千円	買掛金	381,956千円	未払金	8,044千円	その他(流動負債)	1,509千円	利益準備金	166,400千円	資本準備金	584,848千円
担保資産																																																																				
建物	3,084,545千円																																																																			
土地	7,277,462千円																																																																			
販売用不動産	311,293千円																																																																			
投資有価証券	105,721千円																																																																			
関係会社株式	93,865千円																																																																			
計	10,872,888千円																																																																			
長期借入金	19,500,000千円																																																																			
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																				
授権株式数	普通株式	145,000,000株																																																																		
発行済株式総数	普通株式	36,256,470株																																																																		
売掛金	434千円																																																																			
その他(流動資産)	233,438千円																																																																			
買掛金	350,791千円																																																																			
担保資産																																																																				
建物	2,502,202千円																																																																			
土地	5,554,185千円																																																																			
販売用不動産	311,293千円																																																																			
計	8,367,682千円																																																																			
長期借入金	16,500,000千円																																																																			
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																				
授権株式数	普通株式	145,000,000株																																																																		
発行済株式総数	普通株式	108,769,410株																																																																		
平成17年11月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。																																																																				
売掛金	1,122千円																																																																			
その他(流動資産)	56,212千円																																																																			
買掛金	381,956千円																																																																			
未払金	8,044千円																																																																			
その他(流動負債)	1,509千円																																																																			
利益準備金	166,400千円																																																																			
資本準備金	584,848千円																																																																			

(損益計算書関係)

第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">家賃収入</td> <td style="text-align: right;">102,192千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">76,500千円</td> </tr> </table> <p>* 2 役員退職引当金戻入益は、平成16年12月21日付をもって辞任した取締役に対する引当額を取崩したものであります。</p> <p>* 3</p> <p>* 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> </table> <p>* 5</p> <p>* 6 事業再編損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">24,352千円</td> </tr> <tr> <td>業務システム臨時償却</td> <td style="text-align: right;">99,487千円</td> </tr> <tr> <td>子会社債権売却損</td> <td style="text-align: right;">18,905,562千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">1,535,928千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,464,838千円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ解約損</td> <td style="text-align: right;">9,096千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業再編手数料等</td> <td style="text-align: right;">338,676千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">23,377,942千円</td> </tr> </table>	家賃収入	102,192千円	業務受託収入	76,500千円	車両運搬具	504千円	リース解約損	24,352千円	業務システム臨時償却	99,487千円	子会社債権売却損	18,905,562千円	子会社株式売却損	1,535,928千円	固定資産評価損	2,464,838千円	デリバティブ解約損	9,096千円	その他事業再編手数料等	338,676千円	計	23,377,942千円	<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">家賃収入</td> <td style="text-align: right;">76,163千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">70,200千円</td> </tr> </table> <p>* 2</p> <p>* 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,219千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">125,015千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">175,235千円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,955千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,866千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,758千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,580千円</td> </tr> </table> <p>* 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="2">減損損失(千円)</th> </tr> <tr> <th>建物</th> <th>土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>本社ビル</td> <td>340,685</td> <td>979,943</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>本社第二ビル</td> <td>7,250</td> <td>43,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>347,936</td> <td>1,023,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の保有資産のグルーピングは個別物件単位で行っており、各々の資産についてはこれまで減損損失の認識が必要となるものはありませんでしたが、現状保有資産の見直し等を進めた結果、平成18年4月開催の取締役会において、上記2物件の売却を決議いたしました。これにより、上記2物件は売却予定資産への用途変更となったため、当事業年度末において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,371,712千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額に基づき算定しております。</p> <p>* 6</p>	家賃収入	76,163千円	業務受託収入	70,200千円	建物	50,219千円	土地	125,015千円	計	175,235千円	建物	1,955千円	車両運搬具	6,866千円	工具器具及び備品	1,758千円	計	10,580千円	場所	用途	減損損失(千円)		建物	土地	東京都文京区	本社ビル	340,685	979,943	同上	本社第二ビル	7,250	43,833	合計		347,936	1,023,776
家賃収入	102,192千円																																																										
業務受託収入	76,500千円																																																										
車両運搬具	504千円																																																										
リース解約損	24,352千円																																																										
業務システム臨時償却	99,487千円																																																										
子会社債権売却損	18,905,562千円																																																										
子会社株式売却損	1,535,928千円																																																										
固定資産評価損	2,464,838千円																																																										
デリバティブ解約損	9,096千円																																																										
その他事業再編手数料等	338,676千円																																																										
計	23,377,942千円																																																										
家賃収入	76,163千円																																																										
業務受託収入	70,200千円																																																										
建物	50,219千円																																																										
土地	125,015千円																																																										
計	175,235千円																																																										
建物	1,955千円																																																										
車両運搬具	6,866千円																																																										
工具器具及び備品	1,758千円																																																										
計	10,580千円																																																										
場所	用途	減損損失(千円)																																																									
		建物	土地																																																								
東京都文京区	本社ビル	340,685	979,943																																																								
同上	本社第二ビル	7,250	43,833																																																								
合計		347,936	1,023,776																																																								

(リース取引関係)

第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	269,730	168,005	101,725	車両運搬具	396,007	191,474	204,532
工具器具及び備品	205,982	109,047	96,935	工具器具及び備品	145,405	84,377	61,027
ソフトウェア	269,195	216,360	52,835	ソフトウェア	236,764	133,058	103,706
合計	744,908	493,412	251,496	合計	778,177	408,910	369,266
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		119,805千円		1年内		127,557千円	
1年超		131,691千円		1年超		241,708千円	
合計		251,496千円		合計		369,266千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定 しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		243,817千円		支払リース料		159,036千円	
減価償却費相当額		243,817千円		減価償却費相当額		159,036千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		4,032千円		1年内		4,770千円	
1年超		7,560千円		1年超		7,507千円	
合計		11,592千円		合計		12,277千円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 及び当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第44期 (平成17年3月31日)	第45期 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79,260千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">202,611千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,294,417千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">1,357千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">312,011千円</td></tr> <tr><td>事業再編損失</td><td style="text-align: right;">998,259千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,839,155千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,764,405千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,263,405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,501,000千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,172千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,172千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,476,827千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	79,260千円	賞与引当金	202,611千円	販売用不動産	1,294,417千円	役員退職引当金	1,357千円	退職給付引当金	312,011千円	事業再編損失	998,259千円	繰越欠損金	10,839,155千円	その他	37,332千円	繰延税金資産小計	13,764,405千円	評価性引当額	10,263,405千円	繰延税金資産合計	3,501,000千円	その他有価証券評価差額金	24,172千円	繰延税金負債小計	24,172千円	繰延税金資産の純額	3,476,827千円	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,221,951千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">565,135千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">560,619千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">268,315千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">1,274,726千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">13,338千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">69,114千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,820千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,981,021千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,320,108千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,660,913千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,665千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,665千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,582,247千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,205,127千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,456,498千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">78,665千円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">324.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">275.5%</td></tr> </table>	繰越欠損金	10,221,951千円	固定資産	565,135千円	減損損失	560,619千円	賞与引当金	268,315千円	棚卸資産	1,274,726千円	役員退職引当金	13,338千円	貸倒引当金	69,114千円	その他	7,820千円	繰延税金資産小計	12,981,021千円	評価性引当額	3,320,108千円	繰延税金資産合計	9,660,913千円	その他	78,665千円	繰延税金負債合計	78,665千円	繰延税金資産の純額	9,582,247千円	流動資産 - 繰延税金資産	1,205,127千円	固定資産 - 繰延税金資産	8,456,498千円	固定負債 - 繰延税金負債	78,665千円	法定実効税率	40.9%	(調整)		住民税均等割等	4.8%	繰延税金資産に係る評価性引当金の増減	324.8%	その他	3.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	275.5%
貸倒引当金	79,260千円																																																																										
賞与引当金	202,611千円																																																																										
販売用不動産	1,294,417千円																																																																										
役員退職引当金	1,357千円																																																																										
退職給付引当金	312,011千円																																																																										
事業再編損失	998,259千円																																																																										
繰越欠損金	10,839,155千円																																																																										
その他	37,332千円																																																																										
繰延税金資産小計	13,764,405千円																																																																										
評価性引当額	10,263,405千円																																																																										
繰延税金資産合計	3,501,000千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	24,172千円																																																																										
繰延税金負債小計	24,172千円																																																																										
繰延税金資産の純額	3,476,827千円																																																																										
繰越欠損金	10,221,951千円																																																																										
固定資産	565,135千円																																																																										
減損損失	560,619千円																																																																										
賞与引当金	268,315千円																																																																										
棚卸資産	1,274,726千円																																																																										
役員退職引当金	13,338千円																																																																										
貸倒引当金	69,114千円																																																																										
その他	7,820千円																																																																										
繰延税金資産小計	12,981,021千円																																																																										
評価性引当額	3,320,108千円																																																																										
繰延税金資産合計	9,660,913千円																																																																										
その他	78,665千円																																																																										
繰延税金負債合計	78,665千円																																																																										
繰延税金資産の純額	9,582,247千円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,205,127千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	8,456,498千円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	78,665千円																																																																										
法定実効税率	40.9%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割等	4.8%																																																																										
繰延税金資産に係る評価性引当金の増減	324.8%																																																																										
その他	3.6%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	275.5%																																																																										
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																											

(1株当たり情報)

第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 40円88銭 1株当たり当期純損失金額 1,072円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 62円96銭 1株当たり当期純利益金額 75円90銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、当期末において付与決議が未済であり、潜在株式がないため記載しておりません。 また、当社は平成17年11月21日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 13円63銭 1株当たり当期純損失金額 357円45銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期損損失()(千円)	23,341,790	8,250,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	23,341,790	8,250,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,767	108,705

(重要な後発事象)

第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(ストックオプション制度の採用) 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。	(ストックオプション(新株予約権)の発行) 同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)T & Dホールディングス	16,000	147,200
		コニカミノルタホールディングス(株)	20,000	30,040
		(株)さが美	50,000	20,400
		最新予防医学研究機構(株)	400	20,000
		(株)フジクラ	10,000	13,330
		(株)光彩工芸	11,000	4,730
		東邦化学(株)	9,515	3,025
		若築建設(株)	10,000	2,860
		栗田工業(株)	1,100	2,772
		(株)だいこう証券ビジネス	1,000	2,760
		丸全昭和石油(株)	5,928	2,626
		いちよし証券(株)	1,100	2,497
		(株)ユアテック	3,000	2,064
		三国コカ・コーラボトリング(株)	1,000	1,266
		(株)いたこ	20	1,000
		(株)同仁社	2,000	1,000
		その他(4銘柄)	4,796	455
		計	146,859	258,026

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
				投資事業組合
		割引興業債券	10	10
		計	11	12,063

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累 計額又は償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,275,287	200	798,683 (347,936)	5,476,804	2,931,001	159,868	2,545,803
構築物	41,662	-	776	40,886	29,791	1,486	11,095
機械及び装置	98,545	-	-	98,545	84,117	2,364	14,428
車両運搬具	220,024	87,867	35,868	272,023	158,990	61,837	113,032
工具器具及び備品	128,455	3,742	21,183	111,014	89,992	6,900	21,021
土地	7,414,169	-	1,723,577 (1,023,776)	5,690,591	-	-	5,690,591
有形固定資産計	14,178,145	91,809	2,580,088 (1,371,712)	11,689,865	3,293,892	232,458	8,395,972
無形固定資産							
営業権	-	55,875	-	55,875	11,175	11,175	44,700
ソフトウェア	76,080	125,860	-	201,941	88,529	20,515	113,411
電話加入権	25,609	-	-	25,609	-	-	25,609
その他	283	-	-	283	47	47	236
無形固定資産計	101,973	181,736	-	283,709	99,751	31,737	183,958
長期前払費用	331,754	14,548	255,503	90,799	72,369	40,504	18,430

(注) 1. 当期減少額には、減損損失の計上額を()書きで表示しております。また、それ以外の当期減少額の主なものは、不動産の売却によるものであり、その内訳は建物444,309千円、土地699,801千円であります。

2. ソフトウェアの当期増加額は、新システム導入による増加であります。また、営業権の当期増加額は、(株)トリニティの営業譲受けによるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		100,000	-	-	100,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1.2（株）	(36,256,470)	(72,512,940)	(-)	(108,769,410)
	普通株式（千円）	100,000	-	-	100,000
	計（株）	(36,256,470)	(72,512,940)	(-)	(108,769,410)
	計（千円）	100,000	-	-	100,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注)3（千円）	10,155,349	-	10,155,349	-
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (注)3（千円）	10,267,788	-	10,267,788	-
	計（千円）	20,423,137	-	20,423,137	-
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（注）3（千円）	30,000	-	30,000	-
	(任意積立金) 別途積立金（注）3（千円）	1,275,768	-	1,275,768	-
	計（千円）	1,305,768	-	1,305,768	-

- （注）1. 普通株式数の当期増加は株式分割によるものであります。
 2. 当期末における自己株式数は72,472株であります。
 3. 当期減少額は、前期決算の欠損てん捕によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	708,025	659,370	9,000	699,025	659,370
賞与引当金	500,275	593,694	500,275	-	593,694
役員退職引当金	3,352	36,509	5,119	2,105	32,637

- （注）1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替による戻入額であります。
 2. 役員退職引当金の当期減少額（その他）は、辞任役員の退職金受取辞退による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,823
預金	
当座預金	2,895,052
普通預金	1,062,987
別段預金	1,374
小計	3,959,414
合計	3,971,237

(ロ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	71,667
清水建設(株)	52,867
国土交通省	48,677
(社)全国社会保険協会	43,243
第一生命保険(相)	35,151
その他	2,717,496
合計	2,969,104

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
2,920,725	30,605,130	30,556,751	2,969,104	91.1	36日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ) 商品

内訳	金額(千円)
販売用商品	2,762
食材	373
合計	3,135

(二) 販売用不動産

内訳	金額(千円)
土地	311,293
合計	311,293

地域別内訳

地域別	面積(㎡)	金額(千円)
茨城県	43,155.44	311,293
埼玉県	32,414.00	0
栃木県	24,862.00	0
千葉県	3.88	0
宮城県	1,094.00	0
合計	101,529.32	311,293

(ホ) 仕掛販売用不動産

地域別	金額(千円)
茨城県	0
合計	0

固定資産

(イ) 繰延税金資産

繰延税金資産は8,377,832千円であり、その内容については「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 (税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
大新東ヒューマンサービス(株)	381,956
エムシー・エネルギー(株)	76,709
コスモ石油販売(株)	6,515
その他	132,910
合計	598,092

1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	606,060
(株)みずほ銀行	545,454
(株)三菱東京UFJ銀行	460,606
その他	387,878
合計	2,000,000

固定負債
長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	4,393,939
(株)みずほ銀行	3,954,545
(株)三菱東京UFJ銀行	3,339,393
その他	2,812,121
合計	14,500,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	株券喪失登録請求1件につき 10,000円 喪失登録する株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行なう。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.daishinto.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等の名称

株式会社カレイド・ホールディングス
カレイドDST有限会社

(2) 株式の所有者別状況（出資者別状況）

株式会社カレイド・ホールディングス

（所有者別状況）

平成17年8月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数（人）	-	-	-	-	-	-	1	1
所有株式数（株）	-	-	-	-	-	-	200	200
所有株式数の割合 （％）	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0

カレイドDST有限会社

（出資者別状況）

平成17年8月31日現在

区分	出資の状況（1口の出資金額 50,000円）							計
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
出資者数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1
所有出資口数（株）	-	-	-	60	-	-	-	60
出資割合（％）	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0

(3) 大株主の状況（大口出資者の状況）

株式会社カレイド・ホールディングス

（大株主の状況）

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
川島 隆明	東京都港区	200	100.0
計	-	200	100.0

カレイドDST有限会社

（大口出資者の状況）

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	出資口数 （口）	総出資口数に対 する出資割合 （％）
(株)カレイド・ホールディングス	東京都港区麻布台二丁目2番9号	60	100.0
計	-	60	100.0

(4) 役員の状況

株式会社カレイド・ホールディングス

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役		川島 隆明	昭和27年11月7日生	昭和51年4月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほコーポレート銀行) 入行 平成3年4月 同行営業第一部副参事役 平成11年6月 興銀証券㈱執行役員 平成13年12月 ㈱ベネックス代表取締役 平成14年7月 ㈱MKSパートナーズ代表取締役 平成15年10月 福助㈱取締役会長 平成16年9月 ㈱カレイド・ホールディングス代表取締役就任(現任) 平成16年11月 カレイドDST(有)取締役就任(現任) 平成17年2月 大新東㈱代表取締役会長就任(現任) エヌアイサービス㈱(現大新東ヒューマンサービス㈱)代表取締役会長就任(現任)	200
取締役		原 泉	昭和26年6月22日生	昭和51年4月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほコーポレート銀行) 入行 平成2年8月 同行調査部主任部員 平成6年9月 同行ハノイ駐在員事務所主席駐在員 平成10年12月 同行国際業務部参事役 平成12年4月 興銀融資㈱代表取締役社長 平成15年4月 華鴻創業投資集団パートナー 平成16年9月 ㈱カレイド・ホールディングス取締役就任(現任) 平成17年2月 大新東㈱取締役 エヌアイサービス㈱(現大新東ヒューマンサービス㈱)取締役	-
取締役		三田 清子	昭和33年6月3日生	平成4年9月 (有)リバーランドインターナショナル代表取締役(現任) 平成17年7月 ㈱カレイド・ホールディングス取締役就任(現任)	-
監査役		余田 幹男	昭和22年4月21日生	昭和46年4月 国税庁入庁 平成8年7月 同庁長官官房広報課長 平成10年7月 同庁課税部資産税課長 平成11年7月 同庁徴収部管理課長 平成13年7月 同庁徴収部長 平成14年8月 余田幹男税理士事務所(現任) 平成17年6月 ㈱カレイド・ホールディングス監査役就任(現任)	-
計					200

カレイドDST有限公司

役名	職名	氏名	生年月日	略歴
取締役		川島 隆明	昭和27年11月7日生	昭和51年4月 (株)日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行) 入行 平成3年4月 同行営業第一部副参事役 平成11年6月 興銀証券(株)執行役員 平成13年12月 (株)ベネックス代表取締役 平成14年7月 (株)MKSパートナーズ代表取締役 平成15年10月 福助(株)取締役会長 平成16年9月 (株)カレイド・ホールディングス代表取締役就任(現任) 平成16年11月 カレイドDST(有)取締役就任(現任) 平成17年2月 大新東(株)代表取締役会長就任(現任) エヌアイサービス(株)(現大新東ヒューマンサービス(株))代表取締役会長就任(現任)

(5) 貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書等

当社の親会社に係る貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。また、監査役の監査報告書も添付しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1. 臨時報告書

平成17年4月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（固定資産の譲渡に伴う特別損失の発生）に基づく臨時報告書であります。

2. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

3. 半期報告書

（第45期中）（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出

4. 臨時報告書

平成18年4月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

5. 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月28日関東財務局長に提出

事業年度（第44期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大新東株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大新東株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大新東株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

大新東株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 江島 智
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 達郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大新東株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大新東株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大新東株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大新東株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大新東株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

大新東株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 江島 智
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 達郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大新東株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大新東株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。